

紀の川市土地取得事業特別会計

令和 7 年 度

紀の川市土地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	900	9,800	△8,900
歳入合計	900	9,800	△8,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得事業費	900	9,800	△8,900			900	
歳出合計	900	9,800	△8,900			900	

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	900	196	704	1. 利子及び配当金	900	土地開発基金預金利子 900
計	900	196	704			

(款) 1. 財産収入 (項) △. 財産売却収入

△. 不動産売却収入	0	9,604	△9,604			
計	0	9,604	△9,604			

3 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費 (項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地開発基金費	900	9,800	△8,900			900		27. 繰 出 金	900	土地開発基金事業 27 繰 出 金 土地開発基金繰出金	900 900 900
計	900	9,800	△8,900			900					

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

令和7年度

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,381,200	1,372,503	8,697
2. 使用料及び手数料	81	131	△50
3. 県支出金	5,582,616	5,784,747	△202,131
4. 財産収入	546	126	420
5. 繰入金	598,892	569,834	29,058
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	27,663	29,657	△1,994
8. 市債	1	1	0
歳入合計	7,591,000	7,757,000	△166,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	43,421	47,221	△3,800	14,549		131	28,741
2. 保険給付費	5,426,369	5,655,529	△229,160	5,423,908			2,461
3. 国民健康保険事業費納付金	1,953,861	1,899,693	54,168	47,905			1,905,956
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	123,852	121,620	2,232	69,874			53,978
6. 基金積立金	546	126	420			546	
7. 公 債 費	1	1	0				1
8. 諸支出金	33,481	22,986	10,495	25,279			8,202
9. 予 備 費	9,468	9,823	△355				9,468
歳 出 合 計	7,591,000	7,757,000	△166,000	5,581,515		677	2,008,808

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	1,381,200	1,372,200	9,000	1. 医療給付費分現年課税分	939,500	医療給付費分現年課税分 939,500
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	300,900	後期高齢者支援金分現年課税分 300,900
				3. 介護納付金分現年課税分	102,800	介護納付金分現年課税分 102,800
				4. 医療給付費分滞納繰越分	25,600	医療給付費分滞納繰越分 25,600
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,100	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,100
				6. 介護納付金分滞納繰越分	4,300	介護納付金分滞納繰越分 4,300
△. 退職被保険者等保険税	0	303	△303			
計	1,381,200	1,372,503	8,697			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	80	130	△50	1. 督促手数料	80	督促手数料 80
計	81	131	△50			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	5,560,611	5,763,945	△203,334	1. 保険給付費等普通交付金	5,423,907	保険給付費等普通交付金 5,423,907
				2. 保険給付費等特別交付金	136,704	保険給付費等特別交付金 136,704

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 財政対策補助金	22,004	20,801	1,203	1. 財政対策補助金	22,004	財政対策補助金 22,004
計	5,582,615	5,784,746	△202,131			

(款) 3. 県支出金 (項) 2. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金 交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	546	126	420	1. 利子及び配当金	546	国民健康保険事業運営基金預金利子 546
計	546	126	420			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	547,809	516,129	31,680	1. 保険基盤安定繰入金	421,211	国保税軽減分繰入金 269,182 保険者支援分繰入金 152,029
				2. 未就学児均等割 保険料繰入金	3,134	未就学児均等割保険料繰入金 3,134
				3. 職員給与費等繰入金	26,960	職員給与費等繰入金 26,960
				4. 産前産後保険料繰入金	884	産前産後保険料繰入金 884
				5. 出産育児一時金繰入金	11,333	出産育児一時金繰入金 11,333
				6. 財政安定化支援 事業繰入金	55,660	財政安定化支援事業繰入金 55,660

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				7. その他一般会計繰入金	28,627	地方単独事業に係る国庫削減分繰入金 28,627
計	547,809	516,129	31,680			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金

1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金	1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	51,082	53,704	△2,622	1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	51,082	国民健康保険事業運営基金繰入金 51,082
計	51,082	53,704	△2,622			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	16,480	18,070	△1,590	1. 延滞金	16,480	延滞金 16,480
△. 退職被保険者等延滞金	0	71	△71			
計	16,480	18,141	△1,661			

(款) 7. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 第三者納付金	10,130	10,460	△330	1. 第三者納付金	10,130	第三者納付金 10,130
2. 返 納 金	1,000	1,000	0	1. 返 納 金	1,000	返納金 1,000
3. 雑 入	52	53	△1	1. 雑 入	52	雑入 1 広告料収入 50 療養給付費等前年度精算金 1
△. 退職被保険者等 第三者納付金	0	1	△1			
△. 退職被保険者等 返納金	0	1	△1			
計	11,182	11,515	△333			

(款) 8. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	22,321	29,148	△6,827	446			21,875	1. 報 酬	2,184	一般管理事業	22,321
								3. 職員手当等	838	1 報 酬	2,184
								4. 共 済 費	477	会計年度任用職員報酬	2,184
								8. 旅 費	86	3 職員手当等	838
								10. 需 用 費	1,311	会計年度任用職員期末手当	455
								11. 役 務 費	4,194	会計年度任用職員勤勉手当	383
								12. 委 託 料	12,606	4 共 済 費	477
								13. 使用料及び賃借料	15	会計年度任用職員共済組合負担金	477
								18. 負担金、補助及び交付金	610	10 需用費	1,311
										社会保険料負担金	180
										8 旅 費	86
										費用弁償	86
										10 需用費	1,311
										消耗品費	1,267
										11 役 務 費	4,194
										印刷製本費	44
										11 役 務 費	4,194
										通信運搬費	3,071
										損害賠償金求償事務手数料	1,121
										証紙料	2
										12 委 託 料	12,606
										システム保守点検委託料	378
										帳票印刷等業務委託料	4,684
										システム管理委託料	2,449
										海外療養費不正請求対策委託料	41
										保険者事務電算共同処理委託料	5,054
										13 使用料及び賃借料	15
										通行料・駐車場使用料	15
										18 負担金、補助及び交付金	610
										オンライン資格確認負担金	610

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 国保連合会負担金	4,069	4,232	△163	266			3,803	18. 負担金、補助及び交付金	4,069	国保連合会負担金事業 18 負担金、補助及び交付金 国保連合会負担金 保健事業等保険者支援負担金	4,069 4,069 3,803 266
計	26,390	33,380	△6,990	712			25,678				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	12,485	9,911	2,574	12,192		131	162	10. 需用費	261	賦課徴収事業	12,485
								11. 役務費	6,593	10 需用費 消耗品費 印刷製本費	261 100 161
								12. 委託料	5,631	11 役務費 通信運搬費 口座振替手数料 口座閲覧手数料 コンビニ収納手数料 12 委託料 システム開発委託料 帳票印刷等業務委託料 本算定関連業務委託料	6,593 4,280 251 2 2,060 5,631 308 5,202 121
2. 特別対策費	4,116	3,500	616	1,645			2,471	1. 報酬	2,518	特別対策事業	4,116
								3. 職員手当等	966	1 報酬 会計年度任用職員報酬	2,518 2,518
								4. 共済費	581	3 職員手当等 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	966 525 441
								8. 旅費	51	4 共済費 会計年度任用職員共済組合負担金	581 238

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									社会保険料負担金 343	
									8 旅 費 51	
									費用弁償 51	
計	16,601	13,411	3,190	13,837		131	2,633			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	430	430	0				430	1. 報酬 420	運営協議会運営事業 430
								8. 旅 費 10	1 報酬 420
									国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬 420
									8 旅 費 10
									費用弁償 10
計	430	430	0				430		

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	4,627,252	4,844,176	△216,924	4,627,252				18. 負担金、補助及び交付金 4,627,252	療養給付事業 4,627,252
									18 負担金、補助及び交付金 4,627,252
									療養給付費 4,627,252
2. 療 養 費	72,501	76,612	△4,111	72,501				18. 負担金、補助及び交付金 72,501	療養事業 72,501
									18 負担金、補助及び交付金 72,501
									療養費 72,501
3. 審査支払手数料	18,388	19,561	△1,173	15,935			2,453	11. 役 務 費 18,388	審査支払事業 18,388
									11 役 務 費 18,388
									審査支払手数料 16,788
									レセプト画像管理手数料 1,600

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
△. 退職被保険者等療養給付費	0	100	△100							
△. 退職被保険者等療養費	0	10	△10							
計	4,718,141	4,940,459	△222,318	4,715,688			2,453			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	687,289	694,218	△6,929	687,289				18. 負担金、補助及び交付金	687,289	高額療養事業	687,289
										18 負担金、補助及び交付金	687,289
										高額療養費	687,289
2. 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000				18. 負担金、補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養事業	1,000
										18 負担金、補助及び交付金	1,000
										高額介護合算療養費	1,000
△. 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1								
△. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1								
計	688,289	695,220	△6,931	688,289							

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	17,000	17,000	0	17,000				18. 負担金、補助及び交付金	17,000	出産育児一時金支給事業	17,000
										18 負担金、補助及び交付金	17,000
										出産育児一時金	17,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 支払手数料	8	8	0				8	11. 役務費	8	支払取扱事業	8
										11 役務費	8
										支払手数料	8
計	17,008	17,008	0	17,000			8				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,880	2,790	90	2,880				18. 負担金、補助及び交付金	2,880	葬祭費支給事業	2,880
										18 負担金、補助及び交付金	2,880
										葬祭費	2,880
計	2,880	2,790	90	2,880							

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

1. 移送費	50	50	0	50				18. 負担金、補助及び交付金	50	移送事業	50
										18 負担金、補助及び交付金	50
										移送費	50
△. 退職被保険者等移送費	0	1	△1								
計	50	51	△1	50							

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病諸費

1. 傷病手当金	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金支給事業	1
										18 負担金、補助及び交付金	1
										傷病手当金	1
計	1	1	0	1							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 医療給付費分	1,399,485	1,295,950	103,535	47,905			1,351,580	18. 負担金、補助及び交付金	1,399,485	医療給付事業 18 負担金、補助及び交付金 医療給付費分	1,399,485 1,399,485 1,399,485
計	1,399,485	1,295,950	103,535	47,905			1,351,580				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	419,116	453,864	△34,748				419,116	18. 負担金、補助及び交付金	419,116	後期高齢者支援事業 18 負担金、補助及び交付金 後期高齢者支援金等分	419,116 419,116 419,116
計	419,116	453,864	△34,748				419,116				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	135,260	149,879	△14,619				135,260	18. 負担金、補助及び交付金	135,260	介護納付事業 18 負担金、補助及び交付金 介護納付金分	135,260 135,260 135,260
計	135,260	149,879	△14,619				135,260				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出事業 18 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定健康診査等事業費	86,433	82,943	3,490	51,628			34,805	1. 報 酬	5,960	特定健康診査等事業 86,433
								3. 職員手当等	2,269	1 報 酬 5,960 会計年度任用職員報酬 5,960
								4. 共 済 費	1,297	3 職員手当等 2,269 会計年度任用職員期末手当 1,233 会計年度任用職員勤勉手当 1,036
								7. 報 償 費	1,834	4 共 済 費 1,297 会計年度任用職員共済組合負担金
								8. 旅 費	136	510 社会保険料負担金 787
								10. 需 用 費	819	7 報 償 費 1,834 栄養士報償費 578
								11. 役 務 費	4,098	保健師報償費 1,256
								12. 委 託 料	65,566	8 旅 費 136 費用弁償 136
								13. 使用料及び賃借料	3,254	10 需 用 費 819 消耗品費 610 印刷製本費 209
								18. 負担金、補助及び交付金	1,200	11 役 務 費 4,098 通信運搬費 4,085 災害補償保険料 13
										12 委 託 料 65,566 システム保守点検委託料 192 帳票印刷等業務委託料 5,696 特定健康診査委託料 57,551 特定健康診査等データ管理委託料 1,622 糖尿病性腎症重症化予防保健指導委託料 505
										13 使用料及び賃借料 3,254

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										通行料・駐車場使用料 15 システム賃借料 1,677 事務機器賃借料 68 クラウドサービス利用料 1,494 18 負担金、補助及び交付金 1,200 運動継続支援補助金 1,200
計	86,433	82,943	3,490	51,628			34,805			

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	37,419	38,677	△1,258	18,246			19,173	1. 報 酬	4,557	保健事業	37,419
										1 報 酬	4,557
								3. 職員手当等	1,748	会計年度任用職員報酬	4,557
										3 職員手当等	1,748
								4. 共 済 費	1,008	会計年度任用職員期末手当	950
										会計年度任用職員勤勉手当	798
								7. 報 償 費	185	4 共 済 費	1,008
										会計年度任用職員共済組合負担金	
								8. 旅 費	136		397
										社会保険料負担金	611
								10. 需 用 費	211	7 報 償 費	185
										薬剤師報償費	41
								11. 役 務 費	4,492	保健師報償費	80
										看護師報償費	64
								12. 委 託 料	25,081	8 旅 費	136
										費用弁償	136
								13. 使用料及び賃借料	1	10 需 用 費	211
										消耗品費	171
										印刷製本費	40
										11 役 務 費	4,492

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通信運搬費 4,490 災害補償保険料 2 12 委 託 料 25,081 システム開発委託料 770 健康診査委託料 1,416 重複多剤対策委託料 3,054 健康教室委託料 1,210 医療費通知作成委託料 1,025 レセプト点検業務委託料 1,721 脳ドック受診委託料 15,868 ジェネリック医療品差額通知作成委託料 17 13 使用料及び賃借料 1 通行料・駐車場使用料 1	
計	37,419	38,677	△1,258	18,246			19,173			

(款) 6. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業運営基金積立金	546	126	420			546		24. 積立金	546	国民健康保険事業運営基金積立事業 546 24 積立金 546 国民健康保険事業運営基金積立金 546
計	546	126	420			546				

(款) 7. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 1 22 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険税還付金	8,000	9,300	△1,300				8,000	22. 償還金、利子及び割引料	8,000	保険税還付事業 8,000 22 償還金、利子及び割引料 8,000 過誤納還付金 8,000
2. 保険税還付加算金	200	300	△100				200	22. 償還金、利子及び割引料	200	保険税還付加算事業 200 22 償還金、利子及び割引料 200 還付加算金 200
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	償還事業 1 22 償還金、利子及び割引料 1 保険給付費等交付金償還金 1
△. 退職被保険者等保険税還付金	0	40	△40							
△. 退職被保険者等還付加算金	0	30	△30							
計	8,201	9,671	△1,470				8,201			

(款) 8. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1
2. 直営診療施設勘定繰出金	25,279	13,314	11,965	25,279				27. 繰出金	25,279	直営診療施設事業繰出金 25,279 27 繰出金 25,279 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 22,529 公立那賀病院経営事務組合繰出金 2,750
計	25,280	13,315	11,965	25,279			1			

(款) 9. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	9,468	9,823	△355				9,468			
計	9,468	9,823	△355				9,468			

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手 当			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	420				420		420	
	計	15	420				420		420	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	420				420		420	
	計	15	420				420		420	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6)	15,219		5,821	21,040	3,363	24,403	
前 年 度	(6)	13,542		5,065	18,607	2,957	21,564	
比 較	()	1,677		756	2,433	406	2,839	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					5,821	
	前 年 度					5,065	
	比 較					756	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	()							
前 年 度	()							
比 較	()							

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6)	15,219		5,821	21,040	3,363	24,403	
前 年 度	(6)	13,542		5,065	18,607	2,957	21,564	
比 較	()	1,677		756	2,433	406	2,839	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					5,821	
	前 年 度					5,065	
	比 較					756	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	756	制度改正に伴う増減分	698	人事院勧告による増	698
		その他の増減分	58	その他の増	58

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

令和7年度

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	80,197	30,496	49,701
2. 繰越金	1	1	0
3. 諸収入	2	2	0
4. 市債	25,900	92,500	△66,600
△. 診療収入	0	1	△1
歳入合計	106,100	123,000	△16,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設費	94,392	118,638	△24,246		25,900		68,492
2. 公債費	10,741	3,438	7,303				10,741
3. 予備費	967	924	43				967
歳出合計	106,100	123,000	△16,900		25,900		80,200

2 歳 入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰入金	80,197	30,496	49,701	1. 一般会計繰入金	57,668	一般会計繰入金 57,668
				2. 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金	22,529	国民健康保険事業勘定特別会計繰入金 22,529
計	80,197	30,496	49,701			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 市債 (項) 1. 市債

1. 施設整備事業債	25,900	92,500	△66,600	1. 施設整備事業債	25,900	診療施設再編事業債 25,900
計	25,900	92,500	△66,600			

(款) △. 診療収入 (項) △. 診療収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△. 外来収入	0	1	△1			
計	0	1	△1			

3 歳 出

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	94,392	118,638	△24,246		25,900		68,492	10. 需用費	500	一般管理事業	40,227
										10 需用費	500
								11. 役務費	208	施設・器具修繕料	500
										11 役務費	208
								12. 委託料	40,579	賠償責任保険料	208
										12 委託料	39,189
								13. 使用料及び賃借料	246	設計委託料	1,428
										電話保守点検委託料	17
								14. 工事請負費	37,212	雑草等刈取委託料	12
										調査業務委託料	1,122
								17. 備品購入費	15,561	直営診療施設管理運営委託料	
											36,610
								18. 負担金、補助及び交付金	84	13 使用料及び賃借料	246
										土地借上料	180
										事務機器賃借料	66
								27. 繰出金	2	18 負担金、補助及び交付金	84
										国保診療施設連絡協議会負担金	84
										診療施設再編事業	54,163
										12 委託料	1,390
										監理委託料	1,008
										機械器具移設委託料	382
								14 工事請負費	37,212	工事請負費	37,212
										17 備品購入費	15,561
										庁用器具購入費	6,652
										機械器具購入費	8,909
										一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
										国民健康保険事業繰出金	1

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									27 繰出金 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	1 1
計	94,392	118,638	△24,246		25,900		68,492			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	10,150	3,280	6,870				10,150	22. 償還金、利子及び割引料	10,150	地方債管理事業(元金)	10,150
										22 償還金、利子及び割引料 長期債元金	10,150 10,150
2. 利子	591	158	433				591	22. 償還金、利子及び割引料	591	地方債管理事業(利子)	590
										22 償還金、利子及び割引料 長期債利子	590 590
										一時借入金事業	1
										22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	1 1
計	10,741	3,438	7,303				10,741				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	967	924	43				967				
計	967	924	43				967				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険直営診療施設 管 理 運 営 委 託	153,700	令和6年度	21,393	自 令和7年度 至 令和10年度	132,244				132,244

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	31,050	96,470	25,900	10,150	112,220
(1) 民 生 債	31,050	96,470	25,900	10,150	112,220
合 計	31,050	96,470	25,900	10,150	112,220

紀の川市後期高齢者医療特別会計

令和 7 年 度

紀の川市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	899,202	856,935	42,267
2. 使用料及び手数料	2	2	0
3. 繰入金	1,165,042	1,143,509	21,533
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3,753	3,553	200
歳入合計	2,068,000	2,004,000	64,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	10,878	10,138	740			2	10,876
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,045,240	1,983,771	61,469				2,045,240
3. 保健事業費	5,308	4,005	1,303			1,600	3,708
4. 公債費	1	1	0				1
5. 諸支出金	2,051	2,051	0			2,050	1
6. 予備費	4,522	4,034	488				4,522
歳出合計	2,068,000	2,004,000	64,000			3,652	2,064,348

2 歳 入

(款) 1. 保 險 料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療 保険料	899,202	856,935	42,267	1. 現年度分特別徴 収保険料	537,575	現年度分特別徴収保険料 537,575
				2. 現年度分普通徴 収保険料	359,280	現年度分普通徴収保険料 359,280
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	2,347	滞納繰越分普通徴収保険料 2,347
計	899,202	856,935	42,267			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,165,042	1,143,509	21,533	1. 事務費繰入金	49,894	事務費繰入金 49,894
				2. 保険基盤安定繰 入金	263,515	保険基盤安定繰入金 263,515
				3. 療養給付費繰入 金	851,633	療養給付費繰入金 851,633
計	1,165,042	1,143,509	21,533			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	100	100	0	1. 延 滞 金	100	延滞金 100
計	100	100	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0	1. 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 4. 雑 入

1. 雑 入	1,602	1,402	200	1. 雑 入	1,602	雑入 1 保健事業（脳ドック受診）助成金 1,600 後期高齢者医療広域連合納付金前年度精算金 1
計	1,602	1,402	200			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	5,467	6,013	△546				5,467	10. 需用費	238	一般管理事業	5,467
								11. 役務費	5,185	10 需用費	238
										消耗品費	94
										印刷製本費	144
								12. 委託料	42	11 役務費	5,185
										通信運搬費	5,185
								13. 使用料及び賃借料	2	12 委託料	42
										機械器具保守点検委託料	42
										13 使用料及び賃借料	2
										通行料・駐車場使用料	2
計	5,467	6,013	△546				5,467				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	5,411	4,125	1,286				2	5,409	10. 需用費	91	徴収事業	5,411
									11. 役務費	2,624	10 需用費	91
											印刷製本費	91
									12. 委託料	2,696	11 役務費	2,624
											通信運搬費	2,079
											口座振替手数料	105
											コンビニ収納手数料	440
											12 委託料	2,696
											帳票印刷等業務委託料	2,696
計	5,411	4,125	1,286				2	5,409				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,045,240	1,983,771	61,469					2,045,240	18. 負担金、補助及び交付金	2,045,240	後期高齢者医療広域連合納付金事業	2,045,240
-------------------	-----------	-----------	--------	--	--	--	--	-----------	-----------------	-----------	------------------	-----------

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									18 負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合納付金	
計	2,045,240	1,983,771	61,469				2,045,240		2,045,240	

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	5,308	4,005	1,303			1,600	3,708	11. 役務費	26	保健事業	5,308
								12. 委託料	5,282	11 役務費	26
										通信運搬費	26
										12 委託料	5,282
										システム開発委託料	770
										脳ドック受診委託料	4,512
計	5,308	4,005	1,303			1,600	3,708				

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000		22. 償還金、利子及び割引料	2,000	保険料還付事業	2,000
										22 償還金、利子及び割引料	2,000
										過誤納還付金	2,000

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 還付加算金	50 50 50
計	2,050	2,050	0			2,050					

(款) 5. 諸支出金 (項) 2. 繰 出 金

1. 一般会計繰 出金	1	1	0				1	27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金 27 繰 出 金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

1. 予 備 費	4,522	4,034	488				4,522				
計	4,522	4,034	488				4,522				

紀の川市介護保険事業勘定特別会計

令和7年度

紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,501,505	1,487,695	13,810
2. 使用料及び手数料	30	30	0
3. 国庫支出金	1,746,285	1,737,261	9,024
4. 支払基金交付金	1,928,425	1,918,024	10,401
5. 県支出金	1,063,886	1,059,378	4,508
6. 財産収入	256	205	51
7. 繰入金	1,268,333	1,269,206	△873
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	32,278	34,199	△1,921
10. 市債	1	1	0
歳入合計	7,541,000	7,506,000	35,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	126,072	131,153	△5,081			30	126,042
2. 保険給付費	6,991,143	6,924,313	66,830	2,621,677		1,887,608	2,481,858
3. 基金積立金	256	205	51			256	
4. 地域支援事業費	384,904	413,743	△28,839	188,488		73,087	123,329
5. 保健福祉事業費	25,768	23,000	2,768				25,768
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸支出金	4,024	4,024	0				4,024
8. 予 備 費	8,832	9,561	△729				8,832
歳 出 合 計	7,541,000	7,506,000	35,000	2,810,165		1,960,981	2,769,854

2 歳 入

(款) 1. 保 險 料 (項) 1. 介 護 保 險 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,501,505	1,487,695	13,810	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,357,005	現年度分特別徴収保険料 1,357,005
				2. 現年度分普通徴 収保険料	140,000	現年度分普通徴収保険料 140,000
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,500	滞納繰越分普通徴収保険料 4,500
計	1,501,505	1,487,695	13,810			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 督促手数料	30	30	0	1. 督促手数料	30	督促手数料 30
計	30	30	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,265,915	1,251,975	13,940	1. 現年度分	1,265,914	介護給付費負担金 1,265,914
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,265,915	1,251,975	13,940			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	349,557	346,215	3,342	1. 現年度分調整交 付金	349,557	介護給付費調整交付金 349,557
2. 地域支援事業交 付金 (介護予防 ・総合事業)	37,793	44,869	△7,076	1. 現年度分	37,792	地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業) 37,792
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	77,564	77,029	535	1. 現年度分	77,563	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 77,563
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括の支援事業・任意事業) 1
4. 保険者機能強化推進交付金	5,411	6,012	△601	1. 保険者機能強化推進交付金	5,411	保険者機能強化推進交付金 5,411
5. 介護保険保険者努力支援交付金	10,045	11,161	△1,116	1. 介護保険保険者努力支援交付金	10,045	介護保険保険者努力支援交付金 10,045
計	480,370	485,286	△4,916			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,887,609	1,869,565	18,044	1. 現年度分	1,887,608	介護給付費交付金 1,887,608
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	40,816	48,459	△7,643	1. 現年度分	40,815	地域支援事業支援交付金 40,815
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分 1
計	1,928,425	1,918,024	10,401			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	1,006,207	998,428	7,779	1. 現年度分	1,006,206	介護給付費負担金 1,006,206
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,006,207	998,428	7,779			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業)	18,897	22,435	△3,538	1. 現年度分	18,896	地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業) 18,896
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1
2. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	38,782	38,515	267	1. 現年度分	38,781	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 38,781
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括の支援事業・任意事業) 1
計	57,679	60,950	△3,271			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	256	205	51	1. 利子及び配当金	256	介護給付費準備基金預金利子 256
計	256	205	51			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	873,893	865,540	8,353	1. 現年度分	873,893	介護給付費繰入金 873,893
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	18,896	22,434	△3,538	1. 現年度分	18,896	地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業) 18,896
3. 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	38,781	38,514	267	1. 現年度分	38,781	地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業) 38,781

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 低所得者保険料 軽減繰入金	82,881	83,025	△144	1. 現年度分	82,880	低所得者保険料軽減繰入金 82,880
				2. 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金 1
5. その他一般会計 繰入金	138,882	144,693	△5,811	1. 事務費繰入金	138,882	事務費繰入金 138,882
計	1,153,333	1,154,206	△873			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備 基金繰入金	115,000	115,000	0	1. 介護給付費準備 基金繰入金	115,000	介護給付費準備基金繰入金 115,000
計	115,000	115,000	0			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者 加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	32,275	34,196	△1,921	1. 雑 入	32,275	雑入 1 第三者納付金 1 返納金 1 介護予防サービス計画作成料 32,272
計	32,275	34,196	△1,921			

(款) 10. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	13,269	14,667	△1,398				13,269	1. 報 酬	168	一般管理事業 13,269
								1. 報 酬	168	1 報 酬 168
								8. 旅 費	11	介護保険運営委員会委員報酬 168
								8 旅 費	11	8 旅 費 11
								10. 需 用 費	1,188	普通旅費 11
								10 需 用 費	1,188	10 需 用 費 1,188
								11. 役 務 費	2,415	消耗品費 1,050
								11 役 務 費	2,415	印刷製本費 138
								12. 委 託 料	3,947	11 役 務 費 2,415
								12 委 託 料	3,947	通信運搬費 2,371
								13. 使用料及び 賃借料	5,520	口座閲覧手数料 44
								12 委 託 料	3,947	12 委 託 料 3,947
								18. 負担金、補助及び交付 金	20	システム保守点検委託料 653
										訴訟委託料 917
										帳票印刷等業務委託料 1,217
										介護予防サービス従事者研修委託料 174
										事業所集団指導研修委託料 245
										共同電算委託料 741
								13 使用料及び賃借料	5,520	13 使用料及び賃借料 5,520
								通行料・駐車場使用料	15	通行料・駐車場使用料 15
								事務機器賃借料	377	事務機器賃借料 377
								クラウドサービス利用料	5,087	クラウドサービス利用料 5,087
								使用許諾料	41	使用許諾料 41
								18 負担金、補助及び交付金	20	18 負担金、補助及び交付金 20
								職員等研修参加負担金	20	職員等研修参加負担金 20
2. 国保連合会 負担金	1,290	661	629				1,290	18. 負担金、補助及び交付 金	1,290	国保連合会負担金事業 1,290
								18 負担金、補助及び交付金	1,290	18 負担金、補助及び交付金 1,290
								国保連合会負担金	570	国保連合会負担金 570
								第三者行為求償事務負担金	720	第三者行為求償事務負担金 720

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	14,559	15,328	△769				14,559			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	6,455	5,239	1,216			30	6,425	8. 旅 費	11	賦課徴収事業	6,455	
										8 旅 費	11	11
								10. 需 用 費	61	普通旅費	11	11
										10 需 用 費	61	61
								11. 役 務 費	4,138	印刷製本費	61	61
		11 役 務 費	4,138	4,138								
		12. 委 託 料	2,223	通信運搬費	3,438	3,438						
				口座振替手数料	66	66						
				18. 負担金、補助及び交付金	22	22						
				コンビニ収納手数料	634	634						
				12 委 託 料	2,223	2,223						
				帳票印刷等業務委託料	2,223	2,223						
				18 負担金、補助及び交付金	22	22						
				職員等研修参加負担金	22	22						
計	6,455	5,239	1,216			30	6,425					

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	33,893	34,142	△249				33,893	1. 報 酬	16,225	介護認定審査会運営事業	33,893	
										1 報 酬	16,225	16,225
								8. 旅 費	56	介護認定審査会委員報酬	16,225	16,225
										8 旅 費	56	56
		10. 需 用 費	158	費用弁償	56	56						
				10 需 用 費	158	158						
		12. 委 託 料	16,794	消耗品費	58	58						
				施設・器具修繕料	100	100						
				12 委 託 料	16,794	16,794						

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	660	システム保守点検委託料 1,772 要介護認定業務委託料 15,022 13 使用料及び賃借料 660 事務機器賃借料 660
2. 認定調査等費	67,863	76,444	△8,581				67,863	1. 報酬	26,225	認定調査事業 67,863 1 報酬 26,225 会計年度任用職員報酬 26,225 3 職員手当等 9,658 会計年度任用職員期末手当 5,249 会計年度任用職員勤勉手当 4,409 4 共済費 5,846 会計年度任用職員共済組合負担金 10 需用費 2,394 社会保険料負担金 3,452 8 旅費 540 費用弁償 540 10 需用費 819 消耗品費 428 燃料費 173 印刷製本費 218 11 役務費 20,245 通信運搬費 4,143 主治医等意見書作成手数料 16,060 自動車損害保険料 42 12 委託料 714 認定調査委託料 375 国保連合会主治医意見書作成手数料 振込委託料 339 13 使用料及び賃借料 3,816 通行料・駐車場使用料 30
								3. 職員手当等	9,658	
								4. 共済費	5,846	
								8. 旅費	540	
								10. 需用費	819	
								11. 役務費	20,245	
								12. 委託料	714	
								13. 使用料及び賃借料	3,816	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										庁用車賃借料 600 システム賃借料 2,622 事務機器賃借料 564
計	101,756	110,586	△8,830				101,756			

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	3,302	0	3,302				3,302	1. 報酬	210	介護保険事業計画策定事業	3,302
								10. 需用費	50	1 報酬	210
								11. 役務費	17	介護保険事業計画等策定委員会委員報酬	210
								12. 委託料	3,025	10 需用費	50
計	3,302	0	3,302				3,302			消耗品費 50 11 役務費 17 12 委託料 3,025 介護保険事業計画策定委託料 3,025	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,877,399	2,875,516	1,883	1,079,026			776,897	1,021,476	18. 負担金、補助及び交付金	2,877,399	居宅介護サービス給付事業 2,877,399 18 負担金、補助及び交付金 2,877,399 居宅介護サービス給付費負担金 2,877,399
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0					1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 地域密着型介護サービス給付費	779,859	719,405	60,454	292,447		210,562	276,850	18. 負担金、補助及び交付金	779,859	地域密着型介護サービス給付事業 779,859 18 負担金、補助及び交付金 779,859 地域密着型介護サービス給付費負担金 779,859
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5. 施設介護サービス給付費	2,352,470	2,349,497	2,973	882,176		635,167	835,127	18. 負担金、補助及び交付金	2,352,470	施設介護サービス給付事業 2,352,470 18 負担金、補助及び交付金 2,352,470 施設介護サービス給付費負担金 2,352,470
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	12,759	12,759	0	4,784		3,445	4,530	18. 負担金、補助及び交付金	12,759	居宅介護福祉用具購入費給付事業 12,759 18 負担金、補助及び交付金 12,759 居宅介護福祉用具購入費負担金 12,759
8. 居宅介護住宅改修費	27,314	27,314	0	10,243		7,375	9,696	18. 負担金、補助及び交付金	27,314	居宅介護住宅改修費給付事業 27,314 18 負担金、補助及び交付金 27,314 居宅介護住宅改修費負担金 27,314
9. 居宅介護サービス計画給付費	360,391	360,709	△318	135,147		97,306	127,938	18. 負担金、補助及び交付金	360,391	居宅介護サービス計画給付事業 360,391 18 負担金、補助及び交付金 360,391 居宅介護サービス計画給付費負担金 360,391

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	6,410,196	6,345,204	64,992	2,403,823		1,730,752	2,275,621			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	108,913	108,532	381	40,843		29,407	38,663	18. 負担金、補助及び交付金	108,913	介護予防サービス給付事業 108,913 18 負担金、補助及び交付金 108,913 介護予防サービス給付費負担金 108,913
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,865	3,827	1,038	1,824		1,314	1,727	18. 負担金、補助及び交付金	4,865	地域密着型介護予防サービス給付事業 4,865 18 負担金、補助及び交付金 4,865 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 4,865
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
5. 介護予防福祉用具購入費	2,606	2,606	0	977		704	925	18. 負担金、補助及び交付金	2,606	介護予防福祉用具購入費給付事業 2,606 18 負担金、補助及び交付金 2,606 介護予防福祉用具購入費負担金 2,606

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 介護予防住宅改修費	18,148	18,148	0	6,805		4,900	6,443	18. 負担金、補助及び交付金	18,148	介護予防住宅改修費給付事業 18,148 18 負担金、補助及び交付金 18,148 介護予防住宅改修費負担金 18,148
7. 介護予防サービス計画給付費	19,272	19,193	79	7,228		5,203	6,841	18. 負担金、補助及び交付金	19,272	介護予防サービス計画給付事業 19,272 18 負担金、補助及び交付金 19,272 介護予防サービス計画給付費負担金 19,272
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	153,807	152,309	1,498	57,677		41,528	54,602			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,447	5,450	△3	2,042		1,471	1,934	11. 役務費	5,447	審査支払事業 5,447 11 役務費 5,447 審査支払手数料 5,447
計	5,447	5,450	△3	2,042		1,471	1,934			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	160,448	160,284	164	60,168		43,321	56,959	18. 負担金、補助及び交付金	160,448	高額介護サービス事業 160,448 18 負担金、補助及び交付金 160,448 高額介護サービス費負担金 160,448
2. 高額介護予防サービス費	200	200	0	75		54	71	18. 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス事業 200 18 負担金、補助及び交付金 200 高額介護予防サービス費負担金 200
計	160,648	160,484	164	60,243		43,375	57,030			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算介護サービス費	26,092	26,104	△12	9,785		7,045	9,262	18. 負担金、補助及び交付金	26,092	高額医療合算介護サービス事業 26,092 18 負担金、補助及び交付金 26,092 高額医療合算介護サービス費負担金 26,092
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス事業 100 18 負担金、補助及び交付金 100 高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
計	26,192	26,204	△12	9,822		7,072	9,298			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	234,651	234,460	191	87,995		63,356	83,300	18. 負担金、補助及び交付金	234,651	特定入所者介護サービス事業 234,651 18 負担金、補助及び交付金 234,651 特定入所者介護サービス費負担金 234,651
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	75		54	71	18. 負担金、補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス事業 200 18 負担金、補助及び交付金 200 特定入所者介護予防サービス費負担金 200
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	234,853	234,662	191	88,070		63,410	83,373			

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護給付費準備基金積立金	256	205	51			256		24. 積立金	256	介護給付費準備基金積立事業 256 24 積立金 256 介護給付費準備基金積立金 256
計	256	205	51			256				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	125,720	145,275	△19,555	54,661		33,993	37,066	11. 役務費	120	介護予防・生活支援サービス事業 125,720
								12. 委託料	1,800	11 役務費 120 通信運搬費 120
								18. 負担金、補助及び交付金	123,800	12 委託料 1,800 訪問型サービス委託料 1,200 通所型サービス委託料 600 18 負担金、補助及び交付金 123,800 介護予防・生活支援サービス給付費負担金 123,356 高額介護予防相当サービス費等負担金 444
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	13,000	15,000	△2,000	6,780			6,220	18. 負担金、補助及び交付金	13,000	介護予防ケアマネジメント事業 13,000 18 負担金、補助及び交付金 13,000 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 13,000
計	138,720	160,275	△21,555	61,441		33,993	43,286			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 介護予防普及啓発事業費	5,882	5,852	30	2,560		1,591	1,731	7. 報償費	1,036	介護予防普及啓発事業 5,882 7 報償費 1,036 講師等謝礼 658
----------------	-------	-------	----	-------	--	-------	-------	--------	-------	----------------------------------------------

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	643	栄養士報償費 6 保健師報償費 54 看護師報償費 318 10 需用費 643 消耗品費 443 燃料費 159	
							11. 役務費	353	印刷製本費 41	
							12. 委託料	3,403	11 役務費 353 通信運搬費 292 災害補償保険料 26 自動車損害保険料 35	
							13. 使用料及び賃借料	447	12 委託料 3,403 介護予防普及啓発事業委託料 2,533 介護予防出張講座委託料 870	
									13 使用料及び賃借料 447 庁用車賃借料 447	
2. 地域介護予防活動支援事業費	1,232	1,267	△35	508		273	451	7. 報償費	1,191	地域介護予防活動支援事業 1,232 7 報償費 1,191
								10. 需用費	5	講師等謝礼 969 看護師報償費 222
								11. 役務費	36	10 需用費 5 消耗品費 5 11 役務費 36 通信運搬費 36
3. 地域リハビリテーション活動支援事業費	17,830	18,859	△1,029	7,761		4,821	5,248	1. 報酬	2,184	地域リハビリテーション活動支援事業 17,830 1 報酬 2,184 会計年度任用職員報酬 2,184
								3. 職員手当等	838	3 職員手当等 838
								4. 共済費	504	会計年度任用職員期末手当 455

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報 償 費	141	会計年度任用職員勤勉手当 383
								8. 旅 費	51	4 共 済 費 504 会計年度任用職員共済組合負担金
								10. 需 用 費	221	207 社会保険料負担金 297
								11. 役 務 費	154	7 報 償 費 141 講師等謝礼 141
								12. 委 託 料	13,555	8 旅 費 51 費用弁償 51
								13. 使用料及び 賃借料	182	10 需 用 費 221 消耗品費 141 燃料費 80
										11 役 務 費 154 通信運搬費 139 自動車損害保険料 15
										12 委 託 料 13,555 地域リハビリ活動専門員派遣委託料 10,000
										フレイルチェック委託料 895 地域リハビリ活動支援委託料 2,660
										13 使用料及び賃借料 182 庁用車賃借料 182
△. 介護予防把握事業費	0	7,605	△7,605							
計	24,944	33,583	△8,639	10,829		6,685	7,430			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	206,619	210,492	△3,873	108,295		32,272	66,052	1. 報 酬	69,619	包括的支援事業費人件費 49,043
										2 給 料 25,085

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							2. 給 料	25,085	一般職給 25,085	
							3. 職員手当等	39,172	3 職員手当等 16,180 扶養手当 348 通勤手当 501	
							4. 共 済 費	22,271	時間外勤務手当 1,800 管理職手当 1,200	
							7. 報 償 費	950	期末手当 5,617 勤勉手当 4,718	
							8. 旅 費	1,559	児童手当 240 総合事務組合負担金(退職手当)	
							10. 需 用 費	2,867	1,756	
							11. 役 務 費	727	4 共 済 費 7,778 職員共済組合負担金 7,778	
									包括的支援事業 157,576	
							12. 委 託 料	36,291	1 報 酬 69,619 地域包括支援センター運営協議会委 員報酬 168	
							13. 使用料及び 賃借料	7,787	会計年度任用職員報酬 69,451	
							17. 備品購入費	75	3 職員手当等 22,992 会計年度任用職員期末手当 12,496 会計年度任用職員勤勉手当 10,496	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	216	4 共 済 費 14,493 会計年度任用職員共済組合負担金 5,907 社会保険料負担金 8,586	
									7 報 償 費 950 講師等謝礼 276 委員報償費 45 相談員報償費 50 医師報償費 30	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									薬剤師報償費	105
									歯科衛生士報償費	105
									栄養士報償費	105
									理学療法士報償費	117
									作業療法士報償費	117
								8	旅 費	1,559
									費用弁償	1,397
									普通旅費	162
								10	需 用 費	2,867
									消耗品費	1,069
									燃料費	909
									印刷製本費	679
									施設・器具修繕料	110
									庁用車修繕料	100
								11	役 務 費	727
									通信運搬費	517
									クリーニング代	15
									情報サービス料	21
									傷害保険料	17
									自動車損害保険料	157
								12	委 託 料	36,291
									イベント委託料	335
									広報紙配布委託料	228
									生活支援体制整備事業委託料	8,762
									在宅医療・介護連携事業委託料	9,531
									就労の活動支援事業委託料	4,084
									介護支援専門員試験受験応援事業委託料	81

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										認知症の人の社会参加機会確保事業 委託料 2,320 認知症VR体験講座委託料 300 ケアプラン作成委託料 10,650 13 使用料及び賃借料 7,787 通行料・駐車場使用料 32 庁用車賃借料 2,142 システム賃借料 5,320 事務機器賃借料 293 17 備品購入費 75 庁用器具購入費 75 18 負担金、補助及び交付金 216 職員等研修参加負担金 216
2. 任意事業費	14,116	8,776	5,340	7,721		6,395	10. 需用費	12	任意事業 14,116	
							11. 役務費	143	10 需用費 12 消耗品費 12 11 役務費 143	
							12. 委託料	5,225	通信運搬費 110 成年後見制度利用手数料 33	
							18. 負担金、補助及び交付金	4,840	12 委託料 5,225 家族介護者交流事業委託料 215 介護給付等費用適正化事業研修委託料 412	
							19. 扶助費	3,896	成年後見制度利用支援事業委託料 627 徘徊高齢者位置探索サービス事業委託料 687 高齢者見守り事業委託料 3,284	
									18 負担金、補助及び交付金 4,840	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										認知症高齢者グループホーム家賃等 助成金 4,800 住宅改修理由書作成助成金 40 19 扶 助 費 3,896 家族介護慰労費 200 成年後見人等報酬助成金 3,696
計	220,735	219,268	1,467	116,016		32,272	72,447			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	505	617	△112	202		137	166	11. 役 務 費	505	審査支払事業	505
										11 役 務 費	505
										審査支払手数料	505
計	505	617	△112	202		137	166				

(款) 5. 保健福祉事業費 (項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	25,768	23,000	2,768				25,768	10. 需 用 費	57	保健福祉事業	25,768
										10 需 用 費	57
								11. 役 務 費	343	消耗品費	57
										11 役 務 費	343
								19. 扶 助 費	25,368	通信運搬費	343
										19 扶 助 費	25,368
										紙おむつ購入助成券給付費	25,368
計	25,768	23,000	2,768				25,768				

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0				4,000	22. 償還金、利子及び割引料	4,000	第1号被保険者保険料還付事業	4,000
										22 償還金、利子及び割引料	4,000
										過誤納還付金	4,000
2. 償還金	3	3	0				3	22. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業	3
										22 償還金、利子及び割引料	3
										国庫支出金返還金	1
										県支出金返還金	1
										支払基金交付金返還金	1
3. 第1号被保険者還付加算金	20	20	0				20	22. 償還金、利子及び割引料	20	第1号被保険者還付加算事業	20
										22 償還金、利子及び割引料	20
										還付加算金	20
計	4,023	4,023	0				4,023				

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	8,832	9,561	△729				8,832			
計	8,832	9,561	△729				8,832			

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	71	16,771				16,771		16,771	
	計	71	16,771				16,771		16,771	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	65	16,861				16,861		16,861	
	計	65	16,861				16,861		16,861	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	6	△ 90				△ 90		△ 90	
	計	6	△ 90				△ 90		△ 90	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(33) 7	97,860	25,085	47,672	170,617	28,621	199,238	
前 年 度	(32) 7	91,583	28,530	45,478	165,591	28,046	193,637	
比 較	(1)	6,277	△ 3,445	2,194	5,026	575	5,601	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	348			501		
	前 年 度	396			424		
	比 較	△ 48			77		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度	1,800			1,200	43,823	
	前 年 度	1,800			1,560	41,298	
	比 較				△ 360	2,525	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 7		25,085	14,184	39,269	7,778	47,047	
前 年 度	() 7		28,530	15,676	44,206	8,831	53,037	
比 較	()		△ 3,445	△ 1,492	△ 4,937	△ 1,053	△ 5,990	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	348			501		
	前 年 度	396			424		
	比 較	△ 48			77		
	区 分	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度	1,800			1,200	10,335	
	前 年 度	1,800			1,560	11,496	
	比 較				△ 360	△ 1,161	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(33)	97,860		33,488	131,348	20,843	152,191	
前 年 度	(32)	91,583		29,802	121,385	19,215	140,600	
比 較	(1)	6,277		3,686	9,963	1,628	11,591	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					33,488	
	前 年 度					29,802	
	比 較					3,686	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 3,445	給与改定に伴う増減分	599	人事院勧告による増	599	
		昇給に伴う増加分	395	1月 4人	395	平均昇給率 1.57%
		その他の増減分	△ 4,439	人事異動による減 退職による減 その他の減	△ 1,341 △ 2,009 △ 1,089	
職 員 手 当	2,194	制度改正に伴う増減分	3,827	人事院勧告による増 その他の減	3,875 △ 48	
		その他の増減分	△ 1,633	人事異動による減 退職による減 その他の増	△ 1,317 △ 1,732 1,416	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	298,071	
	平均給与月額	322,457	
	平均年齢(歳)	42.1	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	338,600	
	平均給与月額	366,929	
	平均年齢(歳)	48.3	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	183,500	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	183,500	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護保険事業計画策定委託	3,600			令和8年度	3,600				3,600

紀の川市財産区特別会計

令和7年度

紀の川市財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	2	2	0
2. 財産収入	7,380	7,080	300
3. 繰入金	7,805	7,744	61
4. 繰越金	11	11	0
5. 諸収入	202	163	39
歳入合計	15,400	15,000	400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	14,132	13,580	552			528	13,604
2. 予備費	1,268	1,420	△152				1,268
歳出合計	15,400	15,000	400			528	14,872

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	2	2	0	1. 南北志野財産区 総務手数料	2	諸証明手数料 2
計	2	2	0			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	6,674	6,793	△119	1. 池田財産区土地 賃貸料	2,057	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	1,767 290
				2. 田中財産区土地 賃貸料	2,423	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	2,247 176
				3. 長田竜門財産区 土地賃貸料	287	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	286 1
				4. 竜門財産区土地 賃貸料	40	土地賃貸料 (現年分)	40
				5. 南北志野財産区 土地賃貸料	45	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	44 1
				6. 飯盛財産区土地 賃貸料	1	土地賃貸料 (現年分)	1
				7. 静川財産区土地 賃貸料	81	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	65 16
				8. 丸栖財産区土地 賃貸料	450	土地賃貸料 (現年分)	450
				9. 平池財産区土地 賃貸料	850	土地賃貸料 (現年分)	850
				10. 池田財産区採掘 権	440	採掘権	440
2. 利子及び配当金	526	107	419	1. 池田財産区利子 及び配当金	230	財政調整基金預金利子	230
				2. 田中財産区利子 及び配当金	84	財政調整基金預金利子	84

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 長田竜門財産区 利子及び配当金	11	財政調整基金預金利子 11
				4. 竜門財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				5. 南北志野財産区 利子及び配当金	5	財政調整基金預金利子 5
				6. 飯盛財産区利子 及び配当金	12	財政調整基金預金利子 12
				7. 静川財産区利子 及び配当金	4	財政調整基金預金利子 4
				8. 最上、神田、市 場、元財産区利 子及び配当金	44	財政調整基金預金利子 44
				9. 調月財産区利子 及び配当金	43	財政調整基金預金利子 43
				10. 丸栖財産区利子 及び配当金	32	財政調整基金預金利子 32
				11. 平池財産区利子 及び配当金	60	財政調整基金預金利子 60
計	7,200	6,900	300			

(款) 2. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	180	180	0	1. 池田財産区林産 物売却収入	50	林産物売却収入 50
				2. 長田竜門財産区 林産物売却収入	130	林産物売却収入 130
計	180	180	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	7,805	7,744	61	1. 池田財産区財政調整基金繰入金	1,515	財政調整基金繰入金 1,515
				2. 田中財産区財政調整基金繰入金	1,532	財政調整基金繰入金 1,532
				3. 長田竜門財産区財政調整基金繰入金	559	財政調整基金繰入金 559
				4. 竜門財産区財政調整基金繰入金	55	財政調整基金繰入金 55
				5. 南北志野財産区財政調整基金繰入金	343	財政調整基金繰入金 343
				6. 飯盛財産区財政調整基金繰入金	274	財政調整基金繰入金 274
				7. 静川財産区財政調整基金繰入金	311	財政調整基金繰入金 311
				8. 最上、神田、市場、元財産区財政調整基金繰入金	1,850	財政調整基金繰入金 1,850
				9. 調月財産区財政調整基金繰入金	1,351	財政調整基金繰入金 1,351
				10. 丸栖財産区財政調整基金繰入金	14	財政調整基金繰入金 14
				11. 平池財産区財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	7,805	7,744	61			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	11	11	0	1. 池田財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				2. 田中財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				3. 長田竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				4. 竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				5. 南北志野財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				6. 飯盛財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				7. 静川財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				8. 最上、神田、市場、元財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				9. 調月財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				10. 丸栖財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				11. 平池財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
計	11	11	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 南北志野財産区延滞金	1	遅延損害金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				3. 長田竜門財産区 雑入	11	雑入 立木等伐採料	10 1
				4. 竜門財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				5. 南北志野財産区 雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				6. 飯盛財産区雑入	11	雑入 立木等伐採料	10 1
				7. 静川財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				8. 最上、神田、市 場、元財産区雑 入	4	雑入 立木等伐採料	3 1
				9. 調月財産区雑入	4	雑入 立木等伐採料	3 1
				10. 丸栖財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				11. 平池財産区雑入	87	雑入	87
計	190	151	39				

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1. 一般管理費	1,387	1,007	380			230	1,157	1. 報 酬	240	一般管理事業	797		
										1 報 酬	240		
										9. 交 際 費	20	財産区管理委員報酬	240
												9 交 際 費	20
										10. 需 用 費	204	交際費	20
												10 需 用 費	204
										11. 役 務 費	103	消耗品費	10
												燃料費	5
2. 財産管理費	2,813	3,273	△460				2,813	24. 積 立 金	230	食糧費	180		
												印刷製本費	9
										27. 繰 出 金	590	11 役 務 費	103
												通信運搬費	84
												傷害保険料	19
												24 積 立 金	230
												財政調整基金積立金	230
												一般会計繰出金	590
				27 繰 出 金	590								
						一般会計繰出金	590						
2. 財産管理費	2,813	3,273	△460				2,813	7. 報 償 費	233	財産管理事業	2,813		
										7 報 償 費	233		
										10. 需 用 費	30	作業員報償費	63
												取締役人報償費	85
										12. 委 託 料	1,500	看守人報償費	85
				10 需 用 費	30								
				18. 負担金、補助及び交付金	1,050	消耗品費	10						
						燃料費	10						
						食糧費	10						
						12 委 託 料	1,500						
						雑草等刈取委託料	100						
						崩土除去委託料	300						

(款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									間伐作業委託料 1,000 不法投棄処理委託料 100 18 負担金、補助及び交付金 1,050 有害鳥獣防除補助金 50 山林整備補助金 100 地域活動事業補助金 900	
計	4,200	4,280	△80			230	3,970			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 田中財産区総務管理費

1. 一般管理費	793	579	214			84	709	1. 報酬	240	一般管理事業 590
								9. 交際費	20	1 報酬 240 財産区管理委員報酬 240
								10. 需用費	205	9 交際費 20 10 需用費 205
								11. 役務費	41	11 役務費 41 消耗品費 10 燃料費 5
								24. 積立金	84	24 積立金 84 食糧費 180 印刷製本費 10
								27. 繰出金	203	11 役務費 41 通信運搬費 22 傷害保険料 19 24 積立金 84 財政調整基金積立金 84
										一般会計繰出金 203
										27 繰出金 203 一般会計繰出金 203
2. 財産管理費	3,192	4,212	△1,020				3,192	7. 報償費	590	財産管理事業 3,192 7 報償費 590

(款) 1. 総務費 (項) 2. 田中財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	30	作業員報償費 420 取締役人報償費 85	
							12. 委託料	1,622	看守人報償費 85 10 需用費 30	
							18. 負担金、補助及び交付金	950	消耗品費 10 燃料費 10 食糧費 10 12 委託料 1,622 雑草等刈取委託料 100 崩土除去委託料 300 不法投棄処理委託料 100 森林保育事業委託料 1,122 18 負担金、補助及び交付金 950 有害鳥獣防除補助金 50 地域活動事業補助金 900	
計	3,985	4,791	△806			84	3,901			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 長田竜門財産区総務管理費

1. 一般管理費	489	490	△1			11	478	1. 報酬	440	一般管理事業 489
								9. 交際費	20	1 報酬 440 財産区管理委員報酬 440
								10. 需用費	9	9 交際費 20 交際費 20
								11. 役務費	9	10 需用費 9 消耗品費 3
								24. 積立金	11	食糧費 3 印刷製本費 3
										11 役務費 9 通信運搬費 9

(款) 1. 総務費 (項) 3. 長田竜門財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									24 積立金 11 財政調整基金積立金 11	
2. 財産管理費	411	401	10				411	7. 報償費 42	財産管理事業 411	
								10. 需用費 9	7 報償費 42 作業員報償費 42	
								12. 委託料 90	10 需用費 9 消耗品費 3 燃料費 3	
								18. 負担金、補助及び交付金 270	食糧費 3 12 委託料 90 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 40	
									18 負担金、補助及び交付金 270 地域活動事業補助金 270	
計	900	891	9				11	889		

(款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費

1. 一般管理費	40	39	1				1	39	1. 報酬 21	一般管理事業 40
									9. 交際費 10	1 報酬 21 財産区管理委員報酬 21
									10. 需用費 3	9 交際費 10 交際費 10
									11. 役務費 5	10 需用費 3 消耗品費 1 食糧費 1
									24. 積立金 1	印刷製本費 1 11 役務費 5 通信運搬費 5
										24 積立金 1

(款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								財政調整基金積立金	1		
2. 財産管理費	43	43	0				43	10. 需用費	3	財産管理事業	43
								12. 委託料	40	10 需用費	3
										消耗品費	1
										燃料費	1
										食糧費	1
										12 委託料	40
										雑草等刈取委託料	20
										不法投棄処理委託料	20
計	83	82	1				1	82			

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費

1. 一般管理費	58	52	6				7	51	1. 報酬	16	一般管理事業	58
											1 報酬	16
									9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	16
											9 交際費	20
									10. 需用費	9	交際費	20
											10 需用費	9
									11. 役務費	8	消耗品費	3
											食糧費	3
									24. 積立金	5	印刷製本費	3
											11 役務費	8
											通信運搬費	8
											24 積立金	5
											財政調整基金積立金	5
2. 財産管理費	158	158	0					158	7. 報償費	49	財産管理事業	158
											7 報償費	49
									10. 需用費	9	作業員報償費	49
											10 需用費	9

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	100	消耗品費 3 燃料費 3 食糧費 3 12 委託料 100 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 50	
計	216	210	6			7	209			

(款) 1. 総務費 (項) 6. 飯盛財産区総務管理費

1. 一般管理費	54	42	12			12	42	1. 報酬	12	一般管理事業	54		
										1 報酬	12		
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	12		
										9 交際費	20		
								10. 需用費	6	交際費	20		
		10 需用費	6										
		11. 役務費	4	消耗品費	3								
				食糧費	3								
		24. 積立金	12	11 役務費	4								
				通信運搬費	4								
				24 積立金	12								
				財政調整基金積立金	12								
2. 財産管理費	151	151	0				151	7. 報償費	42	財産管理事業	151		
										7 報償費	42		
								10. 需用費	9	作業員報償費	42		
										10 需用費	9		
		12. 委託料	100	消耗品費	3								
				燃料費	3								
				食糧費	3								
				12 委託料	100								

(款) 1. 総務費 (項) 6. 飯盛財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									雑草等刈取委託料	50
									不法投棄処理委託料	50
計	205	193	12			12	193			

(款) 1. 総務費 (項) 7. 静川財産区総務管理費

1. 一般管理費	111	106	5			4	107	1. 報酬	70	一般管理事業	111
								9. 交際費	20	1 報酬	70
								10. 需用費	9	財産区管理委員報酬	70
								11. 役務費	8	9 交際費	20
								24. 積立金	4	10 需用費	9
2. 財産管理費	158	158	0				158	7. 報償費	49	11 役務費	8
								10. 需用費	9	通信運搬費	8
								12. 委託料	100	24 積立金	4
										財政調整基金積立金	4
										7 報償費	49
計	269	264	5			4	265				

(款) 1. 総務費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	293	257	36			44	249	1. 報 酬	219	一般管理事業 293
										1 報 酬 219
								9. 交 際 費	20	財産区管理委員報酬 219
										9 交 際 費 20
								10. 需 用 費	6	交際費 20
										10 需 用 費 6
								11. 役 務 費	4	消耗品費 3
										食糧費 3
								24. 積 立 金	44	11 役 務 費 4
										通信運搬費 4
										24 積 立 金 44
										財政調整基金積立金 44
2. 財産管理費	1,488	858	630				1,488	7. 報 償 費	49	財産管理事業 1,488
										7 報 償 費 49
								10. 需 用 費	9	作業員報償費 49
										10 需 用 費 9
								12. 委 託 料	830	消耗品費 3
										燃料費 3
										食糧費 3
								18. 負担金、補助及び交付金	600	12 委 託 料 830
										雑草等刈取委託料 100
										不法投棄処理委託料 100
										研修手配業務委託料 630
										18 負担金、補助及び交付金 600
										地域活動事業補助金 600
計	1,781	1,115	666			44	1,737			

(款) 1. 総務費 (項) 9. 調月財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	292	257	35			43	249	1. 報酬	219	一般管理事業 292
										1 報酬 219
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬 219
										9 交際費 20
								10. 需用費	6	交際費 20
										10 需用費 6
								11. 役務費	4	消耗品費 3
										食糧費 3
								24. 積立金	43	11 役務費 4
										通信運搬費 4
										24 積立金 43
										財政調整基金積立金 43
2. 財産管理費	988	358	630				988	7. 報償費	49	財産管理事業 988
										7 報償費 49
								10. 需用費	9	作業員報償費 49
										10 需用費 9
								12. 委託料	830	消耗品費 3
										燃料費 3
										食糧費 3
								18. 負担金、補助及び交付金	100	12 委託料 830
										雑草等刈取委託料 100
										不法投棄処理委託料 100
										研修手配業務委託料 630
										18 負担金、補助及び交付金 100
										地域活動事業補助金 100
計	1,280	615	665			43	1,237			

(款) 1. 総務費 (項) 10. 丸栖財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	182	156	26			32	150	1. 報酬	120	一般管理事業 182
										1 報酬 120
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬 120
										9 交際費 20
								10. 需用費	6	交際費 20
										10 需用費 6
								11. 役務費	4	消耗品費 3
										食糧費 3
								24. 積立金	32	11 役務費 4
										通信運搬費 4
										24 積立金 32
										財政調整基金積立金 32
2. 財産管理費	258	258	0				258	7. 報償費	49	財産管理事業 258
										7 報償費 49
								10. 需用費	9	作業員報償費 49
										10 需用費 9
								12. 委託料	200	消耗品費 3
										燃料費 3
										食糧費 3
										12 委託料 200
										雑草等刈取委託料 100
										不法投棄処理委託料 100
計	440	414	26			32	408			

(款) 1. 総務費 (項) 11. 平池財産区総務管理費

1. 一般管理費	224	176	48			60	164	1. 報酬	120	一般管理事業 224
										1 報酬 120
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬 120
										9 交際費 20

(款) 1. 総務費 (項) 11. 平池財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	20	交際費 20 10 需用費 20
								11. 役務費	4	消耗品費 10 食糧費 10
								24. 積立金	60	11 役務費 4 通信運搬費 4 24 積立金 60 財政調整基金積立金 60
2. 財産管理費	549	549	0				549	7. 報償費	49	財産管理事業 549 7 報償費 49
								10. 需用費	30	作業員報償費 49 10 需用費 30
								12. 委託料	450	消耗品費 10 燃料費 10
								18. 負担金、補助及び交付金	20	食糧費 10 12 委託料 450 雑草等刈取委託料 350 不法投棄処理委託料 100 18 負担金、補助及び交付金 20 地域活動事業補助金 20
計	773	725	48				60	713		

(款) 2. 予備費 (項) 1. 池田財産区予備費

1. 予備費	100	120	△20				100			
計	100	120	△20				100			

(款) 2. 予備費 (項) 2. 田中財産区予備費 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	115	109	6				115			
計	115	109	6				115			

(款) 2. 予備費 (項) 3. 長田竜門財産区予備費

1. 予備費	100	109	△9				100		
計	100	109	△9				100		

(款) 2. 予備費 (項) 4. 竜門財産区予備費

1. 予備費	17	18	△1				17		
計	17	18	△1				17		

(款) 2. 予備費 (項) 5. 南北志野財産区予備費

1. 予備費	184	190	△6				184		
計	184	190	△6				184		

(款) 2. 予備費 (項) 6. 飯盛財産区予備費

1. 予備費	95	107	△12				95		
計	95	107	△12				95		

(款) 2. 予備費 (項) 7. 静川財産区予備費

1. 予備費	131	136	△5				131		
計	131	136	△5				131		

(款) 2. 予備費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区予備費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	119	185	△66				119			
計	119	185	△66				119			

(款) 2. 予備費 (項) 9. 調月財産区予備費

1. 予備費	120	185	△65				120		
計	120	185	△65				120		

(款) 2. 予備費 (項) 10. 丸栖財産区予備費

1. 予備費	60	86	△26				60		
計	60	86	△26				60		

(款) 2. 予備費 (項) 11. 平池財産区予備費

1. 予備費	227	175	52				227		
計	227	175	52				227		

紀の川市水道事業会計

令和 7 年度

紀の川市水道事業会計予算に関する説明書

令和 7年度 紀の川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,600,286	
	1. 営業収益		1,374,042	
		1. 給水収益	1,296,895	
		2. 受託工事収益	67,790	
		3. その他営業収益	9,357	
	2. 営業外収益		226,242	
		1. 受取利息及び配当金	4,064	
		2. 他会計補助金	38,530	
		3. 他会計負担金	3,627	
		4. 加入金	56,613	
		5. 長期前受金戻入	105,489	
		6. 雑収益	5,400	
		7. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	8. 附帯事業収益	12,518		
	3. 特別利益		2	
1. 過年度損益修正益		1		
2. 固定資産売却益		1		

収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,501,760		
			1,374,495		
		1. 原水及び浄水費	342,225		
		2. 配水及び給水費	277,822		
		3. 受託工事費	67,790		
		4. 総係費	156,568		
		5. 減価償却費	529,590		
		6. 資産減耗費	500		
	2. 営業外費用			114,264	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	58,401		
		2. 一般会計繰出金	1		
		3. 雑支出	50		
		4. 消費税及び地方消費税	43,294		
		5. 附帯事業費	12,518		
	3. 特別損失			3,001	
		1. 過年度損益修正損	3,000		
		2. 固定資産売却損	1		
4. 予備費			10,000		
	1. 予備費	10,000			

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			509,181	
	1. 企業債		363,200	
		1. 企業債	363,200	
	2. 国庫補助金		23,333	
		1. 国庫補助金	23,333	
	3. 工事負担金		13,049	
		1. 工事負担金	13,049	
	4. 出資金		109,597	
		1. 出資金	109,597	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	6. 貸付金収入		1	
		1. 貸付金収入	1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,101,695	
	1. 建設改良費		596,637	
		1. 施設整備事業費	594,183	
		2. メーター費	860	
		3. 固定資産購入費	1,594	
	2. 企業債償還金		504,056	
		1. 企業債償還金	504,056	
	3. 貸付金		1	
		1. 貸付金	1	
	4. 補助金返還金		1	
		1. 国庫補助金返還金	1	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 7年度 紀の川市水道事業会計説明書

収益的收入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	1,296,895	1,190,590	106,305	1. 水道使用料	1,296,895	水道使用料 1,296,895
2. 受託工事収益	67,790	108,700	△ 40,910	1. 受託工事収益	67,790	修繕受託工事収益 1,000 公共下水道工事に伴う配管替工事収益 43,570 改良工事に伴う配管替工事収益 23,220
3. その他営業収益	9,357	8,663	694	1. 手数料	2,188	開栓手数料 798 証明手数料 15 給水設置工事設計審査及び検査手数料 1,175 工事業者指定手数料 200
				2. 負担金	7,168	公共下水道料金取扱業務負担金 7,152 工業用水道料金取扱業務負担金 16
				3. 雑収益	1	雑収益 1
計	1,374,042	1,307,953	66,089			

1 款 水道事業収益		2 項 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	4,064	3,101	963	1. 預金利息	1,453	預金利息	1,453
				2. 有価証券利息	2,611	有価証券利息	2,611
2. 他会計補助金	38,530	144,539	△ 106,009	1. 一般会計補助金	38,530	一般会計補助金	38,530
3. 他会計負担金	3,627	4,804	△ 1,177	1. 一般会計負担金	3,627	一般会計負担金	3,627
4. 加入金	56,613	63,139	△ 6,526	1. 加入金	56,613	加入金	56,613

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 長期前受金戻入	105,489	107,816	△ 2,327	1. 工事負担金長期前受金戻入	37,484	工事負担金長期前受金戻入 37,484
				2. 補助金長期前受金戻入	55,782	補助金長期前受金戻入 55,782
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	5,741	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 5,741
				4. その他長期前受金戻入	6,482	その他長期前受金戻入 6,482
6. 雑収益	5,400	6,600	△ 1,200	1. 不用品売却収益	100	不用品売却収益 100
				2. その他雑収益	5,300	その他雑収益 5,300
7. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
8. 附帯事業収益	12,518	11,479	1,039	1. 水道使用料	517	神通中畑水道使用料 517
				2. 一般会計補助金	12,001	一般会計補助金 12,001
計	226,242	341,479	△ 115,237			

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
2. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
計	2	2	0			

収益の収入合計	1,600,286	1,649,434	△ 49,148			
---------	-----------	-----------	----------	--	--	--

収益の支出

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	342,225	336,758	5,467	1. 給料	22,218	一般職給 22,218
				2. 手当	14,459	扶養手当 1,440
						住居手当 294
						通勤手当 186
						時間外勤務手当 3,750
						管理職手当 960
						期末手当 3,472
						勤勉手当 2,917
						児童手当 1,440
				3. 賞与引当金繰入額	3,191	賞与引当金繰入額 3,191
				4. 被服費	200	被服費 200
				5. 備消耗品費	1,671	備消耗品費 1,671
				6. 燃料費	1,779	庁用車燃料費 1,660
ガス燃料費 39						
発電機等燃料費 80						
7. 光熱水費	35	光熱水費 35				
8. 通信運搬費	12,989	通信運搬費 2,332				
		専用回線使用料 10,657				
9. 委託料	80,042	水質検査委託料 21,091				
		電気保安管理委託料 4,437				

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						機械保守委託料	13,371
						システム保守点検委託料	9,532
						浄化槽管理委託料	103
						施設管理委託料	30,949
						施設点検委託料	559
				10. 手数料	382	浄化槽汲み取り手数料	204
						浄化槽法定検査料	18
						車検代行料及び法定点検料	160
				11. 賃借料	4,042	機械器具賃借料	361
						庁用車賃借料	3,681
12. 修繕費	36,729	原水設備修繕費	5,000				
		浄水設備修繕費	31,369				
		庁用車修繕費	360				
13. 動力費	154,738	浄水場電気使用料	154,738				
14. 薬品費	9,000	次亜塩素酸ナトリウム他薬品費	9,000				
15. 材料費	750	材料費	750				
2. 配水及び給水費	277,822	276,847	975	1. 給料	23,154	一般職給	23,154
				2. 手当	10,196	扶養手当	918
						通勤手当	173
						時間外勤務手当	608
						管理職手当	1,080

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						期末手当 3,542
						勤勉手当 2,975
						児童手当 900
				3. 賞与引当金繰入額	3,244	賞与引当金繰入額 3,244
				4. 備消耗品費	1,170	備消耗品費 1,170
				5. 通信運搬費	7	通信運搬費 7
				6. 委託料	43,157	清掃委託料 1,364
						施設管理委託料 32,340
						設計委託料 800
						漏水調査業務委託料 3,520
						システム改修委託料 2,794
						施設点検委託料 1,443
						不動産鑑定委託料 896
				7. 賃借料	546	賃借料 176
						土地借上料 370
				8. 修繕費	146,102	配水設備修繕費 13,450
						配給水管等修繕費 115,000
						量水器取替修繕費 17,652
				9. 動力費	29,497	配水施設電気使用料 29,497
				10. 材料費	20,748	材料費 8,000
						取替用量水器 12,748

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				11. 補償費	1	補償費 1
3. 受託工事費	67,790	108,700	△ 40,910	1. 委託料	14,020	公共下水道工事に伴う設計委託料 12,470
						改良工事に伴う設計委託料 1,550
				2. 受託工事費	53,770	修繕受託工事費 1,000
						公共下水道工事に伴う配管替工事費 31,100 改良工事に伴う配管替工事費 21,670
4. 総係費	156,568	155,112	1,456	1. 給料	30,836	一般職給 30,836
				2. 手当	15,167	扶養手当 1,296
						通勤手当 431
						時間外勤務手当 900
						管理職員特別勤務手当 180
						管理職手当 2,640
						期末手当 4,924
						勤勉手当 4,136
児童手当 660						
3. 賞与引当金繰入額	4,488	賞与引当金繰入額 4,488				
4. 法定福利費	27,416	職員共済組合負担金 22,081				
		総合事務組合負担金(退職手当) 5,335				
5. 法定福利費引当金繰入額	2,191	法定福利費引当金繰入額 2,191				
6. 旅費	211	普通旅費 211				

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				7. 備消耗品費	1,394	備消耗品費 1,394
				8. 燃料費	60	庁用車燃料費 60
				9. 印刷製本費	779	印刷製本費 779
				10. 通信運搬費	5,650	通信運搬費 5,650
				11. 委託料	54,914	機械保守委託料 968
			水道料金等業務包括委託料 51,216			
			システム保守点検委託料 220			
			帳票印刷等業務委託料 2,510			
				12. 手数料	6,928	口座振替手数料 3,194
			口座振込手数料 262			
			滞納整理手数料 20			
			コンビニ収納手数料 3,452			
				13. 賃借料	2,157	機械器具賃借料 749
			庁用車賃借料 227			
			通行料・駐車場使用料 20			
			システム賃借料 1,161			
				14. 修繕費	10	庁用車修繕費 10
				15. 研修費	621	研修費 621
				16. 負担金	679	日本水道協会負担金 518
			県土木積算システム利用連絡協議会負担金 161			
				17. 保険料	3,008	水道賠償責任保険料 651

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						機械設備損害保険料 1,687
						自動車損害任意保険料 364
						建物災害共済保険料 266
						自賠責保険料 40
				18. 公課費	58	自動車重量税 58
				19. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
5. 減価償却費	529,590	525,602	3,988	1. 有形固定資産減価償却費	529,590	建物 19,477 構築物 328,746 機械及び装置 177,179 車両運搬具 2,585 工具器具及び備品 461 リース資産 1,142
6. 資産減耗費	500	500	0	1. 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
計	1,374,495	1,403,519	△ 29,024			

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	58,401	63,371	△ 4,970	1. 企業債利息	58,400	長期債利息 58,400
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
4. 消費税及び地方消費税	43,294	58,550	△ 15,256	1. 消費税及び地方消	43,294	消費税及び地方消費税 43,294

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				費税		
5. 附帯事業費	12,518	11,479	1,039	1. 通信運搬費	219	専用回線使用料 219
				2. 委託料	7,464	水質検査委託料 1,095
						電気保安全管理委託料 53
						施設管理委託料 6,316
				3. 手数料	5	口座振替手数料 4
						コンビニ収納手数料 1
				4. 修繕費	3,760	原水設備修繕費 500
浄水設備修繕費 2,760						
配水設備修繕費 500						
5. 動力費	915	飲料水供給施設電気使用料 915				
6. 薬品費	155	次亜塩素酸ナトリウム他薬品費 155				
計	114,264	133,451	△ 19,187			

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

1. 過年度損益修正損	3,000	3,000	0	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000
2. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
計	3,001	3,001	0			

1 款 水道事業費用

4 項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費 10,000
--------	--------	--------	---	--------	--------	------------

1 款 水道事業費用

4 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10,000	10,000	0			
収益の支出合計	1,501,760	1,549,971	△ 48,211			

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入		1 項 企業債				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	363,200	193,400	169,800	1. 企業債	363,200	長期債借入金 363,200
計	363,200	193,400	169,800			

1 款 資本的收入		2 項 国庫補助金				
1. 国庫補助金	23,333	50,000	△ 26,667	1. 国庫補助金	23,333	社会資本整備総合交付金 23,333
計	23,333	50,000	△ 26,667			

1 款 資本的收入		3 項 工事負担金				
1. 工事負担金	13,049	5,350	7,699	1. 工事負担金	13,049	工事負担金 13,049
計	13,049	5,350	7,699			

1 款 資本的收入		4 項 出資金				
1. 出資金	109,597	175,868	△ 66,271	1. 一般会計出資金	109,597	一般会計出資金 109,597
計	109,597	175,868	△ 66,271			

1 款 資本的收入		5 項 固定資産売却代金				
1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入		6 項 貸付金収入				
1. 貸付金収入	1	1	0	1. 貸付金収入	1	貸付金収入 1
計	1	1	0			

資本的收入合計	509,181	424,620	84,561			
---------	---------	---------	--------	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 施設整備事業費	594,183	428,235	165,948	1. 給料	2,565	一般職給 2,565
				2. 手当	1,004	住居手当 294
						通勤手当 51
						期末手当 358
						勤勉手当 301
				3. 賞与引当金繰入額	336	賞与引当金繰入額 336
				4. 法定福利費	874	職員共済組合負担金 694
						総合事務組合負担金（退職手当） 180
				5. 法定福利費引当金繰入額	66	法定福利費引当金繰入額 66
				6. 旅費	1	普通旅費 1
				7. 備消耗品費	100	備消耗品費 100
				8. 燃料費	120	庁用車燃料費 120
9. 委託料	27,464	設計委託料 27,464				
10. 賃借料	223	庁用車賃借料 213				
		通行料・駐車場使用料 10				
11. 負担金	500	工事負担金 500				
12. 工事請負費	560,930	新規配管布設工事費 22,000				
		老朽管布設替工事費 283,700				
		工事請負費 255,230				

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. メーター費	860	818	42	1. メーター費	860	メーター費 860
3. 固定資産購入費	1,594	3,188	△ 1,594	1. リース資産購入費	1,594	リース資産購入費 1,594
計	596,637	432,241	164,396			

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	504,056	556,643	△ 52,587	1. 元金償還金	504,056	長期債元金 504,056
計	504,056	556,643	△ 52,587			

1 款 資本的支出

3 項 貸付金

1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	貸付金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的支出

4 項 補助金返還金

1. 国庫補助金返還金	1	1	0	1. 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的支出

5 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的支出合計	1,101,695	989,886	111,809			
---------	-----------	---------	---------	--	--	--

令和7年度紀の川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	81,632,593
減価償却費	529,590,000
固定資産除却費	500,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△600,000
長期前受金戻入額	△105,489,000
受取利息及び受取配当金	△4,064,000
支払利息	58,400,000
未収金の増減額（△は増加）	8,551,972
未払金の増減額（△は減少）	11,797,997
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	322,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	60,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
小計	580,701,562
利息及び配当金の受取額	4,064,000
利息の支払額	△58,400,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,365,562

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△541,465,912
国庫補助金等の返還による支出	0
工事負担金及び補助金による収入	33,074,547
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,391,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	363,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△503,086,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△970,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	109,597,000
リース債務の返済による支出	△1,593,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,852,900
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△14,878,703
資金期首残高	2,084,646,283
資金期末残高	2,069,767,580

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19)		76,208	47,745	123,953	29,607	153,560	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,565	1,340	3,905	940	4,845	
	合 計	(20)		78,773	49,085	127,858	30,547	158,405	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19)		76,162	46,456	122,618	30,072	152,690	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,185	1,175	3,360	792	4,152	
	合 計	(20)		78,347	47,631	125,978	30,864	156,842	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		46	1,289	1,335	△ 465	870	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()		380	165	545	148	693	
	合 計	()		426	1,454	1,880	△ 317	1,563	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金22,775千円・法定福利費引当金繰入額2,257千円・総合事務組合負担金5,515千円

()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
											(賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	3,654		588	841		5,258		180	4,680	33,884
	前 年 度	3,048		1,125	973		5,258		180	4,200	32,847
	比 較	606		△ 537	△ 132					480	1,037

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19)		76,208	47,745	123,953	29,607	153,560	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,565	1,340	3,905	940	4,845	
	合 計	(20)		78,773	49,085	127,858	30,547	158,405	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19)		76,162	46,456	122,618	30,072	152,690	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,185	1,175	3,360	792	4,152	
	合 計	(20)		78,347	47,631	125,978	30,864	156,842	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		46	1,289	1,335	△ 465	870	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()		380	165	545	148	693	
	合 計	()		426	1,454	1,880	△ 317	1,563	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金22,775千円・法定福利費引当金繰入額2,257千円・総合事務組合負担金5,515千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
											(賞与引当金繰入額含む)
本 年 度		3,654		588	841		5,258		180	4,680	33,884
前 年 度		3,048		1,125	973		5,258		180	4,200	32,847
比 較		606		△ 537	△ 132					480	1,037

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	426	給与改定に伴う増減分	1,825	人事院勧告による増	1,825	
		昇給に伴う増加分	2,242	1月 19人	2,242	平均昇給率 2.86%
		その他の増減分	△ 3,641	人事異動による減 定年延長による減 退職による減	△ 1,178 △ 1,400 △ 1,063	
手 当	1,454	制度改正に伴う増減分	3,003	人事院勧告による増 その他の増	2,397 606	
		その他の増減分	△ 1,549	人事異動による減 賞与引当金繰入額の増 定年延長による減 退職による減 その他の増	△ 428 348 △ 1,497 △ 1,778 1,806	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在		平均給料月額	327,650	
		平均給与月額	368,325	
		平均年齢(歳)	42.8	
令和6年4月1日現在		平均給料月額	325,770	
		平均給与月額	364,700	
		平均年齢(歳)	43.8	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高	校 卒	188,000	183,500	188,000	183,500
大	学 卒	220,000	183,500	220,000	183,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	(3)	(15.0)			
	5 級	(6)	(30.0)	5 級	()	()
	4 級	(2)	(10.0)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(5.0)	3 級	()	()
	2 級	(4)	(20.0)	2 級	()	()
	1 級	(4)	(20.0)	1 級	()	()
	計	(20)	(100.0)	計	()	()
令和6年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	(3)	(15.0)			
	5 級	(5)	(25.0)	5 級	()	()
	4 級	(4)	(20.0)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(10.0)	3 級	()	()
	2 級	(3)	(15.0)	2 級	()	()
	1 級	(3)	(15.0)	1 級	()	()
	計	(20)	(100)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	10	10	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	企 業 債
水道料金等業務包括委託	千円 283,700	自 令和5年度 至 令和6年度	千円 102,432	自 令和7年度 至 令和9年度	千円 153,648	千円 153,648	千円

令和6年度紀の川市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,082,354,546		
(2) 受託工事収益	98,818,182		
(3) その他営業収益	<u>8,083,000</u>	1,189,255,728	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	290,953,007		
(2) 配水及び給水費	273,846,092		
(3) 受託工事費	105,018,182		
(4) 総係費	154,727,732		
(5) 減価償却費	527,240,488		
(6) 資産減耗費	500,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,352,285,501</u>	
営業損失			163,029,773
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,101,000		
(2) 他会計補助金	132,254,021		
(3) 他会計負担金	4,367,273		
(4) 加入金	57,399,091		
(5) 長期前受金戻入	107,816,000		
(6) 雑収益	6,281,387		
(7) 附帯事業収益	<u>10,435,455</u>	321,654,227	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,667,291		
(2) 雑支出	0		
(3) 附帯事業費	<u>10,435,455</u>	<u>73,102,746</u>	<u>248,551,481</u>
経常利益			85,521,708
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>2,727,273</u>	<u>△2,727,273</u>

当年度純利益	82,794,435
前年度繰越利益剰余金	226,423,526
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000
当年度未処分利益剰余金	<u>509,217,961</u>

令和6年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		978,770,035
ロ	建物	1,002,314,922	
	減価償却累計額	<u>△531,709,266</u>	470,605,656
ハ	構築物	20,160,729,991	
	減価償却累計額	<u>△10,130,507,423</u>	10,030,222,568
ニ	機械及び装置	6,405,981,391	
	減価償却累計額	<u>△4,009,977,821</u>	2,396,003,570
ホ	車両運搬具	18,435,491	
	減価償却累計額	<u>△11,422,740</u>	7,012,751
ヘ	工具、器具及び備品	61,986,536	
	減価償却累計額	<u>△50,033,999</u>	11,952,537
ト	リース資産	10,143,000	
	減価償却累計額	<u>△2,282,174</u>	7,860,826
チ	建設仮勘定		<u>229,906,812</u>

14,132,334,755

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		432,000
ロ	電話加入権		<u>426,240</u>

858,240

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>500,000,000</u>
---	--------	--	--------------------

500,000,000

投資その他の資産合計

固定資産合計

14,633,192,995

2. 流動資産

(1)	現金預金		2,084,646,283
(2)	未収金	197,228,133	
	貸倒引当金	<u>△15,556,430</u>	181,671,703
(3)	貯蔵品		447,805
(4)	前払金		<u>0</u>

流動資産合計

資産合計

2,266,765,791

16,899,958,786

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,829,497,353	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u> </u>	4,829,497,353
4. 流動負債			
(1) 企業債		504,056,000	
(2) リース債務		1,593,900	
(3) 未払金		398,202,003	
(4) 賞与引当金		10,937,000	
(5) 法定福利費引当金		2,197,000	
流動負債合計		<u> </u>	916,985,903
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,628,535,868	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△3,060,131,030</u>	
繰延収益合計		<u> </u>	2,568,404,838
負債合計		<u> </u>	<u>8,314,888,094</u>

資本の部

6. 資本金			7,752,391,360
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	36,293,834		
ハ 受贈財産評価額及び寄附金	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u> </u>	47,461,371	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	276,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	509,217,961		
利益剰余金合計	<u> </u>	<u>785,217,961</u>	
剰余金合計			<u>832,679,332</u>
資本合計			<u>8,585,070,692</u>
負債資本合計			<u>16,899,958,786</u>

令和7年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		978,770,035	
ロ	建物	1,002,314,922		
	減価償却累計額	<u>△551,186,266</u>	451,128,656	
ハ	構築物	20,700,835,903		
	減価償却累計額	<u>△10,459,253,423</u>	10,241,582,480	
ニ	機械及び装置	6,406,841,391		
	減価償却累計額	<u>△4,187,156,821</u>	2,219,684,570	
ホ	車両運搬具	18,435,491		
	減価償却累計額	<u>△14,007,740</u>	4,427,751	
ヘ	工具、器具及び備品	61,986,536		
	減価償却累計額	<u>△50,494,999</u>	11,491,537	
ト	リース資産	10,143,000		
	減価償却累計額	<u>△3,424,174</u>	6,718,826	
チ	建設仮勘定		229,906,812	
	有形固定資産合計			14,143,710,667
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		432,000	
ロ	電話加入権		426,240	
	無形固定資産合計			858,240
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		500,000,000	
	投資その他の資産合計			500,000,000
	固定資産合計			14,644,568,907

2. 流動資産

(1)	現金預金			2,069,767,580
(2)	未収金		188,676,161	
	貸倒引当金	<u>△14,956,430</u>		173,719,731
(3)	貯蔵品			447,805
(4)	前払金			0
	流動資産合計			2,243,935,116
	資産合計			<u>16,888,504,023</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,739,124,353	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>4,739,124,353</u>	4,739,124,353
4. 流動負債			
(1) 企業債		453,573,000	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		410,000,000	
(4) 賞与引当金		11,259,000	
(5) 法定福利費引当金		2,257,000	
流動負債合計		<u>877,089,000</u>	877,089,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,661,610,415	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△3,165,620,030</u>	
繰延収益合計			<u>2,495,990,385</u>
負債合計			<u><u>8,112,203,738</u></u>

資本の部

6. 資本金			7,861,988,360
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	36,293,834		
ハ 受贈財産評価額及び寄附金	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u>47,461,371</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	276,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	590,850,554		
利益剰余金合計	<u>866,850,554</u>		
剰余金合計			<u>914,311,925</u>
資本合計			<u>8,776,300,285</u>
負債資本合計			<u><u>16,888,504,023</u></u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～20年

車両運搬具・・・・・・・・4～5年

工具器具及び備品・・・・3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担

に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和7年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,003,820,132円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として33,562,000円を支給する見込であるため、賞与引当金10,937,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,724,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金2,197,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権600,000円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金600,000円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

紀の川市工業用水道事業会計

令和 7 年度

紀の川市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和 7年度 紀の川市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 工業用水道事業収益			47,097		
	1. 営業収益		45,001		
		1. 給水収益	45,000		
		2. その他営業収益	1		
	2. 営業外収益			2,096	
		1. 受取利息及び配当金	205		
		2. 他会計補助金	1		
		3. 長期前受金戻入	1,887		
		4. 雑収益	2		
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1		

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 工業用水道事業費用	1. 営業費用		37,698		
		1. 原水及び浄水費	9,417		
		2. 配水及び給水費	2,272		
		3. 総係費	6,805		
		4. 減価償却費	12,376		
	2. 営業外費用			5,828	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		4,599	
		2. 一般会計繰出金		1	
		3. 消費税及び地方消費税		1,228	
	3. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的收入			2		
	1. 工事負担金		1		
		1. 工事負担金		1	
	2. 出資金			1	
		1. 出資金		1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			16,002	
	1. 建設改良費		2,001	
		1. 施設整備事業費	2,000	
		2. メーター費	1	
	2. 企業債償還金		13,001	
		1. 企業債償還金	13,001	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 7年度 紀の川市工業用水道事業会計説明書

収益的收入

(単位：千円)

1 款 工業用水道事業収益		1 項 営業収益				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	45,000	45,000	0	1. 工業用水道使用料	45,000	工業用水道使用料 45,000
2. その他営業収益	1	1	0	1. 雑収益	1	雑収益 1
計	45,001	45,001	0			

1 款 工業用水道事業収益		2 項 営業外収益				
1. 受取利息及び配当金	205	54	151	1. 預金利息	205	預金利息 205
2. 他会計補助金	1	1	0	1. 一般会計補助金	1	一般会計補助金 1
3. 長期前受金戻入	1,887	1,887	0	1. 工事負担金長期前受金戻入	433	工事負担金長期前受金戻入 433
				2. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	1,454	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 1,454
4. 雑収益	2	2	0	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
				2. その他雑収益	1	その他雑収益 1
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	2,096	1,945	151			

収益的收入合計	47,097	46,946	151			
---------	--------	--------	-----	--	--	--

収益の支出

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 原水及び浄水費	9,417	10,451	△ 1,034	1. 通信運搬費	297	通信運搬費 297
				2. 委託料	303	水質検査委託料 231
						電気保安管理委託料 72
				3. 修繕費	2,000	原水設備修繕費 2,000
4. 動力費	6,817	動力費 6,817				
2. 配水及び給水費	2,272	1,272	1,000	1. 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				2. 燃料費	10	発電機等燃料費 10
				3. 委託料	150	電気保安管理委託料 150
				4. 修繕費	2,001	配水設備修繕費 2,000
						量水器取替修繕費 1
5. 材料費	101	材料費 100 取替用量水器 1				
3. 総係費	6,805	6,678	127	1. 給料	3,338	一般職給 3,338
				2. 手当	1,235	通勤手当 120
						時間外勤務手当 240
						期末手当 476
						勤勉手当 399
3. 賞与引当金繰入額	431	賞与引当金繰入額 431				
4. 法定福利費	1,115	職員共済組合負担金 881				
		総合事務組合負担金(退職手当) 234				

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 法定福利費引当金繰入額	84	法定福利費引当金繰入額 84
				6. 備消耗品費	100	備消耗品費 100
				7. 燃料費	120	庁用車燃料費 120
				8. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
				9. 手数料	19	口座振替手数料 1 口座振込手数料 17 コンビニ収納手数料 1
				10. 修繕費	50	庁用車修繕費 50
				11. 負担金	16	工業用水道料金取扱業務負担金 16
				12. 保険料	267	機械設備損害保険料 259 建物災害共済保険料 8
4. 減価償却費	12,376	12,025	351	1. 有形固定資産減価償却費	12,376	建物 1,040 構築物 7,583 機械及び装置 3,753
計	30,870	30,426	444			

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	align="right">4,599	align="right">4,296	align="right">303	1. 企業債利息	4,598	長期債利息 4,598
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 消費税及び地方消費税	1,228	1,228	0	1. 消費税及び地方消費税	1,228	消費税及び地方消費税 1,228
計	5,828	5,525	303			

1 款 工業用水道事業費用

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

収益の支出合計	37,698	36,951	747			
---------	--------	--------	-----	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入		1 項 工事負担金					説明
目	本年度	前年度	比較	節			
				区分	金額		
1. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金	1
計	1	1	0				

1 款 資本的收入		2 項 出資金					説明
目	本年度	前年度	比較	節			
				区分	金額		
1. 出資金	1	1	0	1. 一般会計出資金	1	一般会計出資金	1
計	1	1	0				

1 款 資本的收入		△ 項 企業債					説明
目	本年度	前年度	比較	節			
				区分	金額		
△ 企業債	0	28,100	△ 28,100				
計	0	28,100	△ 28,100				

資本的收入合計	2	28,102	△ 28,100				
---------	---	--------	----------	--	--	--	--

資本的支出

(単位：千円)

1 款 資本的支出		1 項 建設改良費				
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設整備事業費	2,000	30,502	△ 28,502	1. 工事請負費	2,000	工事請負費 2,000
2. メーター費	1	1	0	1. メーター費	1	メーター費 1
計	2,001	30,503	△ 28,502			

1 款 資本的支出		2 項 企業債償還金				
1. 企業債償還金	13,001	11,842	1,159	1. 元金償還金	13,001	長期債元金 13,001
計	13,001	11,842	1,159			

1 款 資本的支出		3 項 予備費				
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的支出合計	16,002	43,345	△ 27,343			
---------	--------	--------	----------	--	--	--

令和7年度紀の川市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,215,082
減価償却費	12,376,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△1,887,000
受取利息及び受取配当金	△205,000
支払利息	4,598,000
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△7,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
小計	25,123,582
利息及び配当金の受取額	205,000
利息の支払額	△4,598,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,730,582

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,818,182
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,001,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,001,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	5,911,400
資金期首残高	182,996,099
資金期末残高	188,907,499

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		3,164	1,747	4,911	1,174	6,085	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		3,164	1,747	4,911	1,174	6,085	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		174	△ 81	93	25	118	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	()		174	△ 81	93	25	118	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金881千円・法定福利費引当金繰入額84千円・総合事務組合負担金234千円

()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度				120		240				1,306
	前 年 度			278	24		240				1,205
	比 較			△ 278	96						101

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		3,164	1,747	4,911	1,174	6,085	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		3,164	1,747	4,911	1,174	6,085	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		174	△ 81	93	25	118	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	()		174	△ 81	93	25	118	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金881千円・法定福利費引当金繰入額84千円・総合事務組合負担金234千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度				120		240				1,306
	前 年 度			278	24		240				1,205
	比 較			△ 278	96						101

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	174	給与改定に伴う増減分	123	人事院勧告による増	123	
		昇給に伴う増加分	51	1月 1人	51	平均昇給率 1.61%
		その他の増減分				
手 当	△ 81	制度改正に伴う増減分	95	人事院勧告による増	95	
		その他の増減分	△ 176	賞与引当金繰入額の増 その他の増	29 △ 205	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在		平均給料月額	277,400	
		平均給与月額	287,400	
		平均年齢(歳)	36.5	
令和6年4月1日現在		平均給料月額	262,500	
		平均給与月額	287,600	
		平均年齢(歳)	35.5	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高	校 卒	188,000	183,500	188,000	183,500
大	学 卒	220,000	183,500	220,000	183,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和6年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度紀の川市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	40,909,091		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	0	40,909,091	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	9,500,911		
(2) 配水及び給水費	1,156,365		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	6,741,276		
(5) 減価償却費	11,996,835		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	29,395,387	
営業利益			11,513,704
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54,000		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	1,887,000		
(4) 雑収益	0	1,941,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,294,372		
(2) 雑支出	1,004,547	5,298,919	△3,357,919
経常利益			8,155,785
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0	0	0
当年度純利益			8,155,785
前年度繰越利益剰余金			38,745,259
その他未処分利益剰余金変動額			10,000,000
当年度未処分利益剰余金			56,901,044

令和6年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		7,086,380		
	ロ 建物	52,491,082			
	減価償却累計額	<u>△21,287,952</u>	31,203,130		
	ハ 構築物	391,046,272			
	減価償却累計額	<u>△133,213,830</u>	257,832,442		
	ニ 機械及び装置	170,124,299			
	減価償却累計額	<u>△139,186,360</u>	30,937,939		
	ホ 車両運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ヘ 工具、器具及び備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			327,059,891	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		0		
	ロ 電話加入権		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				327,059,891
2.	流動資産				
(1)	現金預金			182,996,099	
(2)	未収金		3,392,220		
	貸倒引当金		<u>0</u>	3,392,220	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				186,388,319
	資産合計				<u>513,448,210</u>
3.	固定負債				
(1)	企業債			<u>235,600,063</u>	
	固定負債合計				235,600,063

4. 流動負債			
(1) 企業債		13,001,000	
(2) 未払金		1,121,100	
(3) 賞与引当金		402,000	
(4) 法定福利費引当金		79,000	
流動負債合計		<u>14,603,100</u>	14,603,100
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△29,094,775</u>	
繰延収益合計			<u>38,821,277</u>
負債合計			<u>289,024,440</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			165,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>56,901,044</u>		
利益剰余金合計		<u>56,901,044</u>	
剰余金合計			<u>59,332,144</u>
資本合計			<u>224,423,770</u>
負債資本合計			<u>513,448,210</u>

令和7年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部			
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			7,086,380		
ロ 建物	52,491,082				
減価償却累計額	<u>△22,327,952</u>		30,163,130		
ハ 構築物	392,864,454				
減価償却累計額	<u>△140,796,830</u>		252,067,624		
ニ 機械及び装置	170,124,299				
減価償却累計額	<u>△142,939,360</u>		27,184,939		
ホ 車両運搬具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>		0		
ヘ 工具、器具及び備品	0				
減価償却累計額	<u>0</u>		0		
ト 建設仮勘定			<u>0</u>		
有形固定資産合計				316,502,073	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権			0		
ロ 電話加入権			<u>0</u>		
無形固定資産合計				<u>0</u>	
固定資産合計					316,502,073
2. 流動資産					
(1) 現金預金				188,907,499	
(2) 未収金			3,392,220		
貸倒引当金			<u>0</u>	3,392,220	
(3) 貯蔵品				0	
(4) 前払金				<u>0</u>	
流動資産合計					192,299,719
資産合計					<u>508,801,792</u>
			負 債 の 部		
3. 固定負債					
(1) 企業債				223,308,063	
固定負債合計				<u>223,308,063</u>	223,308,063

4. 流動負債			
(1) 企業債		12,292,000	
(2) 未払金		1,113,600	
(3) 賞与引当金		431,000	
(4) 法定福利費引当金		84,000	
流動負債合計		<u>13,920,600</u>	13,920,600
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△30,981,775	
繰延収益合計		<u>36,934,277</u>	36,934,277
負債合計			<u>274,162,940</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			165,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	<u>2,431,100</u>	2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	67,116,126		
利益剰余金合計	<u>67,116,126</u>	67,116,126	
剰余金合計			<u>69,547,226</u>
資本合計			<u>234,638,852</u>
負債資本合計			<u>508,801,792</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・・・65年

構築物・・・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市工業用水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和7年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として1,277,000円を支給する見込であるため、賞与引当金402,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として250,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金79,000円を取り崩す。

紀の川市下水道事業会計

令和7年度

紀の川市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7年度 紀の川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			805,957	
	1. 営業収益		148,173	
		1. 下水道使用料	147,788	
		2. その他営業収益	385	
	2. 営業外収益		657,784	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 国庫補助金	1	
		3. 県補助金	18,695	
		4. 他会計補助金	459,784	
		5. 長期前受金戻入	179,294	
6. 雑収益		4		
	7. 消費税及び地方消費税還付金	2		

収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		806,331	
			673,064	
		1. 管渠費	26,145	
		2. 処理場費	14,708	
		3. 総係費	41,584	
		4. 流域下水道維持管理負担金	96,528	
		5. 減価償却費	494,099	
		2. 営業外費用	129,967	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	129,965	
		2. 消費税及び地方消費税	2	
		3. 特別損失	300	
	1. 過年度損益修正損	300		
	4. 予備費	3,000		
	1. 予備費	3,000		

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,671,386	
	1. 企業債		654,500	
		1. 企業債	654,500	
	2. 国庫補助金		450,500	
		1. 国庫補助金	450,500	
	3. 出資金		539,327	
		1. 出資金	539,327	
	4. 負担金		8,360	
		1. 受益者負担金	8,360	
	5. 分担金		2	
		1. 受益者分担金	2	
	6. 基金		18,697	
		1. 基金繰入金	18,697	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			1,985,817		
	1. 建設改良費			1,356,143	
		1. 施設整備事業費		1,260,967	
		2. 固定資産購入費		1	
		3. 流域下水道建設負担金		95,175	
	2. 企業債償還金			609,975	
		1. 企業債償還金		609,975	
	3. 基金積立金			18,697	
		1. 基金積立金		18,697	
	4. 返還金			2	
		1. 返還金		2	
	5. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

令和 7年度 紀の川市下水道事業会計説明書

収益的收入

1 款 下水道事業収益

1 項 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	147,788	143,314	4,474	1. 下水道使用料	147,788	公共下水道 下水道使用料 140,564 農業集落排水 農業集落排水施設使用料 7,224
2. その他営業収益	385	250	135	1. 手数料	385	公共下水道 責任技術者登録・更新申請手数料 210 指定工事店登録・更新申請手数料 175
計	148,173	143,564	4,609			

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	4	4	0	1. 預金利息	2	公共下水道 預金利息 1 農業集落排水 預金利息 1
				2. 基金利息	2	公共下水道 公共下水道事業基金利息 1 農業集落排水 農業集落排水事業基金利息 1
2. 国庫補助金	1	9,600	△ 9,599	1. 国庫補助金	1	公共下水道

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						社会資本整備総合交付金 1
3. 県補助金	18,695	14,685	4,010	1. 県補助金	18,695	公共下水道 下水道事業促進整備交付金 18,695
4. 他会計補助金	459,784	457,563	2,221	1. 一般会計補助金	459,784	公共下水道 一般会計補助金 440,133 農業集落排水 一般会計補助金 19,651
5. 長期前受金戻入	179,294	172,397	6,897	1. 加入負担金長期前受金戻入	5,314	公共下水道 受益者負担金長期前受金戻入 4,128 農業集落排水 受益者負担金長期前受金戻入 1,186
				2. 補助金長期前受金戻入	112,656	公共下水道 補助金長期前受金戻入 112,656
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	18,936	公共下水道 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 18,936
				4. その他長期前受金戻入	42,388	公共下水道 その他長期前受金戻入 29,508 農業集落排水 その他長期前受金戻入 12,880
6. 雑収益	4	4	0	1. 延滞金	2	公共下水道

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						延滞金 1 農業集落排水 延滞金 1
				2. その他雑収益	2	公共下水道 その他雑収益 1 農業集落排水 その他雑収益 1
7. 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	2	公共下水道 消費税及び地方消費税還付金 1 農業集落排水 消費税及び地方消費税還付金 1
計	657,784	654,255	3,529			

収益的収入合計	805,957	797,819	8,138			
---------	---------	---------	-------	--	--	--

収益の支出

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管渠費	26,145	21,348	4,797	1. 旅費	5	公共下水道 普通旅費 5
				2. 被服費	42	公共下水道 被服費 42
				3. 備消耗品費	310	公共下水道 備消耗品費 210 農業集落排水 備消耗品費 100
				4. 燃料費	190	公共下水道 庁用車燃料費 190
				5. 通信運搬費	863	公共下水道 通信運搬費 820 農業集落排水 通信運搬費 43
				6. 委託料	13,473	公共下水道 水質検査委託料 1,850 管渠調査業務委託料 7,663 施設保守点検業務委託料 2,541 農業集落排水 施設保守点検業務委託料 1,419

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				7. 賃借料	267	公共下水道 庁用車賃借料 267
				8. 修繕費	7,422	公共下水道 管渠施設修繕費 5,402 庁用車修繕費 20 農業集落排水 管渠施設修繕費 2,000
				9. 動力費	3,528	公共下水道 管渠施設電気使用料 1,644 農業集落排水 管渠施設電気使用料 1,884
				10. 研修費	30	公共下水道 研修費 30
				11. 保険料	15	公共下水道 自動車損害任意保険料 15
				2. 処理場費	14,708	14,092
				2. 備消耗品費	130	農業集落排水 備消耗品費 130
				3. 燃料費	1	農業集落排水 発電機等燃料費 1

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
				4. 光熱水費	117	農業集落排水 光熱水費 117				
				5. 通信運搬費	66	農業集落排水 通信運搬費 66				
				6. 委託料	5,624	農業集落排水 施設管理委託料 128 水質検査委託料 374 技術点検委託料 5,122				
				7. 手数料	5,028	農業集落排水 し尿汚泥汲取手数料 5,008 浄化槽法定検査料 20				
				8. 修繕費	1,000	農業集落排水 処理場設備修繕費 1,000				
				9. 動力費	2,472	農業集落排水 処理場電気使用料 2,472				
				10. 薬品費	237	農業集落排水 薬品費 237				
				3. 総係費	41,584	62,874	△ 21,290	1. 報酬	56	公共下水道 公共下水道事業運営審議会委員報酬 56
								2. 給料	13,340	公共下水道 一般職給 13,340

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		說明
				區分	金額	
				3. 手当	4,985	公共下水道 住居手当 168 通勤手当 144 時間外勤務手当 400 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 480 期末手当 2,005 勤勉手当 1,688
				4. 賞与引当金繰入額	1,812	公共下水道 賞与引当金繰入額 1,812
				5. 法定福利費	4,416	公共下水道 職員共済組合負担金 3,482 総合事務組合負担金(退職手当) 934
				6. 法定福利費引当金繰入額	358	公共下水道 法定福利費引当金繰入額 358
				7. 旅費	85	公共下水道 普通旅費 5 農業集落排水 普通旅費 80
				8. 備消耗品費	882	公共下水道 備消耗品費 882

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				9. 印刷製本費	51	公共下水道 印刷製本費 26 農業集落排水 印刷製本費 25
				10. 通信運搬費	139	公共下水道 通信運搬費 139
				11. 委託料	6,429	公共下水道 システム保守点検委託料 786 データ入力処理委託料 5,643
				12. 手数料	90	公共下水道 口座振込手数料 68 農業集落排水 口座振込手数料 22
				13. 賃借料	1,474	公共下水道 システム賃借料 1,161 通行料・駐車場使用料 2 機械器具賃借料 311
				14. 研修費	30	公共下水道 研修費 30
				15. 負担金	7,307	公共下水道 公共下水道料金取扱業務負担金 7,049

(単位：千円)

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						農業集落排水
						建物 1,565
						構築物 14,769
						機械及び装置 8,915
				2. 無形固定資産減価償却費	117,311	公共下水道 施設利用権 117,311
計	673,064	667,086	5,978			

1 款 下水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	129,965	131,100	△ 1,135	1. 企業債利息	129,963	公共下水道 長期債利息 126,531 農業集落排水 長期債利息 3,432
				2. 借入金利息	2	公共下水道 一時借入金利息 1 農業集落排水 一時借入金利息 1
2. 消費税及び地方消費税	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税	2	公共下水道 消費税及び地方消費税 1 農業集落排水 消費税及び地方消費税 1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 款 下水道事業費用						
2 項 営業外費用						
計	129,967	131,102	△ 1,135			

1 款 下水道事業費用		3 項 特別損失				
1. 過年度損益修正損	300	300	0	1. 過年度損益修正損	300	公共下水道 過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

1 款 下水道事業費用		4 項 予備費				
1. 予備費	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000	公共下水道 予備費 2,000 農業集落排水 予備費 1,000
計	3,000	3,000	0			

収益の支出合計	806,331	801,488	4,843			
---------	---------	---------	-------	--	--	--

資本的收入

(單位：千円)

1 款 資本的收入		1 項 企業債				
目	本年度	前年度	比較	節		說明
				區分	金額	
1. 企業債	654,500	648,200	6,300	1. 下水道事業債	654,500	公共下水道 公共下水道事業債 575,100 流域下水道事業債 79,400
計	654,500	648,200	6,300			

1 款 資本的收入		2 項 国庫補助金				
1. 国庫補助金	450,500	496,480	△ 45,980	1. 国庫補助金	450,500	公共下水道 社会資本整備総合交付金 450,500
計	450,500	496,480	△ 45,980			

1 款 資本的收入		3 項 出資金				
1. 出資金	539,327	554,821	△ 15,494	1. 一般会計出資金	539,327	公共下水道 一般会計出資金 515,795 農業集落排水 一般会計出資金 23,532
計	539,327	554,821	△ 15,494			

1 款 資本的收入		4 項 負担金				
1. 受益者負担金	8,360	8,360	0	1. 受益者負担金	8,360	公共下水道 公共下水道受益者負担金 8,360
計	8,360	8,360	0			

(単位：千円)

1 款 資本的收入		5 項 分担金			節		説明
目	本年度	前年度	比較	区分	金額		
1. 受益者分担金	2	2	0	1. 受益者分担金	2	公共下水道 公共下水道受益者分担金 農業集落排水 農業集落排水受益者分担金	1 1
計	2	2	0				

1 款 資本的收入		6 項 基金					説明
目	本年度	前年度	比較	区分	金額		
1. 基金繰入金	18,697	14,687	4,010	1. 基金繰入金	18,697	公共下水道 公共下水道事業基金繰入金 農業集落排水 農業集落排水事業基金繰入金	 18,696 1
計	18,697	14,687	4,010				

資本的收入合計	1,671,386	1,722,550	△ 51,164			
---------	-----------	-----------	----------	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
1. 施設整備事業費	1,260,967	1,338,154	△ 77,187	1. 報酬	2,925	公共下水道 会計年度任用職員報酬 2,925			
				2. 給料	23,372	公共下水道 一般職給 23,372			
				3. 手当	13,020	公共下水道 扶養手当 1,278 通勤手当 651 時間外勤務手当 1,000 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 1,800 期末手当 3,779 会計年度任用職員期末手当 408 勤勉手当 3,180 会計年度任用職員勤勉手当 344 児童手当 480			
				4. 賞与引当金繰入額	3,798	公共下水道 賞与引当金繰入額 3,441 会計年度任用職員賞与引当金繰入額 357			
				5. 法定福利費	9,227	公共下水道 職員共済組合負担金 7,004			

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						会計年度任用職員共済組合負担金 240 総合事務組合負担金（退職手当） 1,637 社会保険料負担金 346
				6. 法定福利費引当金 繰入額	756	公共下水道 法定福利費引当金繰入額 699 会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額 57
				7. 旅費	36	公共下水道 普通旅費 12 費用弁償 24
				8. 備消耗品費	235	公共下水道 備消耗品費 235
				9. 燃料費	341	公共下水道 庁用車燃料費 341
				10. 通信運搬費	32	公共下水道 通信運搬費 32
				11. 委託料	124,000	公共下水道 測量設計委託料 20,000 現場技術支援委託料 85,000 普及促進・排水設備検査業務委託料 19,000
				12. 賃借料	2,634	公共下水道 庁用車賃借料 979

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						システム賃借料 1,654 通行料・駐車場使用料 1
				13. 修繕費	10	公共下水道 庁用車修繕費 10
				14. 補償費	42,670	公共下水道 水道補償費 42,670
				15. 工事請負費	1,035,538	公共下水道 工事請負費 1,032,200 農業集落排水 工事請負費 3,338
				16. 負担金	322	公共下水道 県土木積算システム利用連絡協議会負担金 322
				17. 補助金	2,000	公共下水道 排水設備工事補助金 2,000
				18. 保険料	51	公共下水道 自動車損害任意保険料 51
2. 固定資産購入費	1	230	△ 229	1. 有形固定資産購入費	1	公共下水道 工具、器具及び備品 1
3. 流域下水道建設負担金	95,175	82,946	12,229	1. 流域下水道建設負担金	95,175	公共下水道 紀の川中流域下水道事業建設負担金 95,175

(単位：千円)

1 款 資本の支出		1 項 建設改良費				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,356,143	1,421,330	△ 65,187			

1 款 資本の支出		2 項 企業債償還金				
1. 企業債償還金	609,975	585,479	24,496	1. 元金償還金	609,975	公共下水道 長期債元金 587,781 農業集落排水 長期債元金 22,194
計	609,975	585,479	24,496			

1 款 資本の支出		3 項 基金積立金				
1. 基金積立金	18,697	14,687	4,010	1. 基金積立金	18,697	公共下水道 公共下水道事業基金積立金 18,696 農業集落排水 農業集落排水事業基金積立金 1
計	18,697	14,687	4,010			

1 款 資本の支出		4 項 返還金				
1. 返還金	2	2	0	1. 一般会計出資金返還金	2	公共下水道 一般会計出資金返還金 1 農業集落排水 一般会計出資金返還金 1
計	2	2	0			

1 款 資本の支出

5 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	公共下水道 予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	1,985,817	2,022,498	△ 36,681			
---------	-----------	-----------	----------	--	--	--

令和7年度紀の川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,180,079
減価償却費	494,099,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,970
長期前受金戻入額	△179,294,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	129,965,000
未収金の増減額（△は増加）	23,755,347
未払金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	332,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	64,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	472,085,456
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△129,965,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,124,456

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,241,720,010
受益者負担金等による収入	7,601,909
国庫補助金等による収入	409,545,455
基金取崩しによる収入	18,697,000
基金への積立による支出	△18,697,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,572,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△609,975,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	539,327,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金の返還による支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,850,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	101,401,810
資金期首残高	444,047,106
資金期末残高	545,448,916

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	(4)	56	13,340	6,797	20,193	4,774	24,967	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	2,925	23,372	16,338	42,635	9,983	52,618	
	合 計	8	(1)	2,981	36,712	23,135	62,828	14,757	77,585	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	(4)	56	14,228	7,991	22,275	5,400	27,675	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	2,551	22,735	15,969	41,255	9,842	51,097	
	合 計	8	(1)	2,607	36,963	23,960	63,530	15,242	78,772	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()		△ 888	△ 1,194	△ 2,082	△ 626	△ 2,708	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()	374	637	369	1,380	141	1,521	
	合 計		()	374	△ 251	△ 825	△ 702	△ 485	△ 1,187	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金10,726千円・法定福利費引当金繰入額1,114千円・総合事務組合負担金2,571千円・社会保険料負担金346千円
 ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	1,278		168	795		1,400		200	2,280	17,014
	前 年 度	1,812		816	768		1,400		200	2,160	16,804
	比 較	△ 534		△ 648	27					120	210

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	(4)	56	13,340	6,797	20,193	4,774	24,967	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(5)		23,372	15,229	38,601	9,340	47,941	
	合 計	8	(9)	56	36,712	22,026	58,794	14,114	72,908	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	(4)	56	14,228	7,991	22,275	5,400	27,675	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(5)		22,735	15,003	37,738	9,239	46,977	
	合 計	8	(9)	56	36,963	22,994	60,013	14,639	74,652	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()		△ 888	△ 1,194	△ 2,082	△ 626	△ 2,708	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()		637	226	863	101	964	
	合 計		()		△ 251	△ 968	△ 1,219	△ 525	△ 1,744	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金10,486千円・法定福利費引当金繰入額1,057千円・総合事務組合負担金2,571千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
											(賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	1,278		168	795		1,400		200	2,280	15,905
	前 年 度	1,812		816	768		1,400		200	2,160	15,838
	比 較	△ 534		△ 648	27					120	67

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 251	給与改定に伴う増減分	572	人事院勧告による増	572	
		昇給に伴う増加分	422	1月 8人	422	平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	△ 1,245	人事異動による減	△ 1,245	
手 当	△ 825	制度改正に伴う増減分	115	人事院勧告による増	649	
				その他の減	△ 534	
		その他の増減分	△ 940	人事異動による減	△ 1,628	
				賞与引当金繰入額の増	58	
				その他の増	630	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在		平均給料月額	339,089	
		平均給与月額	380,944	
		平均年齢(歳)	43.1	
令和6年4月1日現在		平均給料月額	341,478	
		平均給与月額	392,922	
		平均年齢(歳)	45.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高	校 卒	188,000	183,500	188,000	183,500
大	学 卒	220,000	183,500	220,000	183,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	(1)	(11.1)			
	6 級	(1)	(11.1)			
	5 級	(2)	(22.3)	5 級	()	()
	4 級	(2)	(22.2)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(11.1)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(2)	(22.2)	1 級	()	()
	計	(9)	(100.0)	計	()	()
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	(1)	(11.1)			
	6 級	()	()			
	5 級	(3)	(33.4)	5 級	()	()
	4 級	(3)	(33.3)	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	(1)	(11.1)	2 級	()	()
	1 級	(1)	(11.1)	1 級	()	()
	計	(9)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	3	3		
		4 号 給 (人)	5	5		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	3	3		
		4 号 給 (人)	5	5		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度紀の川市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	130,285,455		
(2) その他営業収益	<u>250,000</u>	130,535,455	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	19,408,826		
(2) 処理場費	12,812,731		
(3) 総係費	56,080,645		
(4) 流域下水道維持管理負担金	84,350,182		
(5) 減価償却費	476,014,000		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>648,666,384</u>	
営業損失			518,130,929
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 国庫補助金	9,600,000		
(3) 県補助金	14,685,000		
(4) 他会計補助金	453,324,000		
(5) 長期前受金戻入	172,397,000		
(6) 雑収益	<u>5,061</u>	650,015,061	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	126,861,000		
(2) 雑支出	<u>872,727</u>	<u>127,733,727</u>	<u>522,281,334</u>
経常利益			4,150,405
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728		
(2) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>272,728</u>	<u>△272,728</u>
当年度純利益			3,877,677
前年度繰越欠損金			149,467,997
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>145,590,320</u></u>

令和6年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		77,617,280	
ロ	建物	51,350,285		
	減価償却累計額	<u>△8,453,211</u>	42,897,074	
ハ	構築物	15,708,054,595		
	減価償却累計額	<u>△1,461,995,797</u>	14,246,058,798	
ニ	機械及び装置	450,175,362		
	減価償却累計額	<u>△147,048,288</u>	303,127,074	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
ヘ	工具、器具及び備品	1,700,328		
	減価償却累計額	<u>△575,517</u>	1,124,811	
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>14,670,825,037</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		3,242,668,361	
ロ	電話加入権		0	
	無形固定資産合計		<u>3,242,668,361</u>	
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		0	
ロ	出資金		8,613,000	
	投資その他の資産合計		<u>8,613,000</u>	
	固定資産合計			<u>17,922,106,398</u>

2. 流動資産

(1)	現金預金		444,047,106	
(2)	未収金		109,508,329	
	貸倒引当金		<u>△522,565</u>	
(3)	前払金		0	
	流動資産合計		<u>553,032,870</u>	
	資産合計			<u><u>18,475,139,268</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,425,531,605	
固定負債合計			8,425,531,605
4. 流動負債			
(1) 企業債		609,975,000	
(2) 未払金		300,022,000	
(3) 賞与引当金		5,278,000	
(4) 法定福利費引当金		1,050,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			916,325,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,203,293,815	
(2) 長期前受金収益化累計額		△801,053,153	
繰延収益合計			6,402,240,662
負債合計			<u>15,744,097,267</u>

資本の部

6. 資本金			2,827,406,345
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	45,434,185		
ロ その他資本剰余金	3,791,791		
資本剰余金合計		49,225,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	145,590,320		
利益剰余金合計		△145,590,320	
剰余金合計			△96,364,344
資本合計			<u>2,731,042,001</u>
負債資本合計			<u>18,475,139,268</u>

令和7年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		77,617,280	
ロ	建物	51,350,285		
	減価償却累計額	<u>△10,018,211</u>	41,332,074	
ハ	構築物	16,861,447,544		
	減価償却累計額	<u>△1,805,792,797</u>	15,055,654,747	
ニ	機械及び装置	451,978,785		
	減価償却累計額	<u>△178,294,288</u>	273,684,497	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
ヘ	工具、器具及び備品	1,701,238		
	減価償却累計額	<u>△755,517</u>	945,721	
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>15,449,234,319</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		3,211,880,089	
ロ	電話加入権		0	
	無形固定資産合計		<u>3,211,880,089</u>	
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		0	
ロ	出資金		8,613,000	
	投資その他の資産合計		<u>8,613,000</u>	
	固定資産合計			<u>18,669,727,408</u>

2. 流動資産

(1)	現金預金		545,448,916	
(2)	未収金		85,752,982	
	貸倒引当金		<u>△510,595</u>	85,242,387
(3)	前払金		0	
	流動資産合計		<u>630,691,303</u>	
	資産合計			<u><u>19,300,418,711</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,435,168,605	
固定負債合計			8,435,168,605
4. 流動負債			
(1) 企業債		644,863,000	
(2) 未払金		300,022,000	
(3) 賞与引当金		5,610,000	
(4) 法定福利費引当金		1,114,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			951,609,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,620,441,179	
(2) 長期前受金収益化累計額		△980,347,153	
繰延収益合計			6,640,094,026
負債合計			<u>16,026,871,631</u>

資本の部

6. 資本金			3,366,731,345
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	45,434,185		
ロ その他資本剰余金	3,791,791		
資本剰余金合計		49,225,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	142,410,241		
利益剰余金合計		△142,410,241	
剰余金合計			△93,184,265
資本合計			<u>3,273,547,080</u>
負債資本合計			<u>19,300,418,711</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・10～50年

機械及び装置・・・・・・・・10～20年

工具、器具及び備品・・3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法・・・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

施設利用権・・・・・・・・45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に

備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和7年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,080,031,605円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として16,682,000円を支給する見込であるため、賞与引当金5,278,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,313,000円を支給する見込である

ため、法定福利費引当金1,050,000円を取り崩す。
 (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権12,970円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金12,970円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

紀の川市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、紀の川市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：円)

事業区分 項目	事業区分		
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	128,170,455	6,567,273	134,737,728
営業費用	615,261,196	43,841,463	659,102,659
営業損益	△487,090,741	△37,274,190	△524,364,931
経常損益	10,439,072	△6,986,265	3,452,807
セグメント資産	18,684,896,688	615,522,023	19,300,418,711
セグメント負債	15,623,609,495	403,262,136	16,026,871,631
その他の項目			
他会計出資金	515,795,000	23,532,000	539,327,000
減価償却費	468,850,000	25,249,000	494,099,000
長期前受金戻入	165,228,000	14,066,000	179,294,000
支払利息	126,532,000	3,433,000	129,965,000
特別損失	272,728	0	272,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	769,835,464	△22,214,454	747,621,010